

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第128期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 隆 進

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)221-1010(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 谷口 善 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 難波 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区元町通5丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社トマト銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号)

株式会社トマト銀行大阪支店
(大阪市西区北堀江1丁目1番18号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	22,712	23,070	21,523	19,524	18,549
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	2,145	1,776	569	948	1,335
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	1,464	1,121	233	778	786
連結包括利益	百万円					929
連結純資産額	百万円	32,740	32,664	32,678	34,652	35,003
連結総資産額	百万円	839,977	848,346	853,129	868,269	886,274
1株当たり純資産額	円	283.71	282.99	283.28	300.47	303.53
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	12.71	9.73	2.03	6.76	6.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%	3.89	3.84	3.82	3.98	3.94
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.05	9.79	9.59	9.91	10.30
連結自己資本利益率	%	4.32	3.43	0.71	2.31	2.26
連結株価収益率	倍		23.43	119.70	29.14	23.71
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,351	12,790	28,874	8,327	10,520
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	80	15,563	29,565	6,972	10,318
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,910	2,148	3,007	996	1,004
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	14,773	15,394	11,695	12,052	13,257
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	838 [214]	850 [219]	873 [215]	872 [202]	861 [195]

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

6 平成18年度における連結株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
経常収益	百万円	22,382	22,755	21,255	19,287	18,338
経常利益(は経常損失)	百万円	2,149	1,718	532	905	1,279
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	1,493	1,099	201	742	746
資本金	百万円	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
発行済株式総数	千株	116,790	116,790	116,790	116,790	116,790
純資産額	百万円	32,764	32,643	32,622	34,558	34,865
総資産額	百万円	839,580	847,939	852,713	867,836	885,929
預金残高	百万円	766,888	783,757	794,072	807,025	822,598
貸出金残高	百万円	607,957	615,054	627,833	629,175	632,048
有価証券残高	百万円	180,025	161,872	189,349	198,091	206,785
1株当たり純資産額	円	284.27	283.35	283.35	300.23	302.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	12.95	9.53	1.74	6.44	6.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%	3.90	3.84	3.82	3.98	3.93
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.06	9.80	9.60	9.90	10.28
自己資本利益率	%	4.39	3.36	0.61	2.21	2.15
株価収益率	倍		23.92	139.65	30.59	25.00
配当性向	%		52.46	287.35	77.63	77.16
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	807 [196]	818 [202]	840 [209]	838 [196]	830 [186]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第128期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
7 平成19年3月期における株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
8 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和6年11月 倉敷市において資本金100千円で倉敷無尽株式会社を設立(設立日11月9日)
- 昭和16年3月 興国無尽株式会社及び別所無尽株式会社を吸収合併、商号を三和無尽株式会社と変更
- 昭和18年9月 中国無尽株式会社の営業の全部を譲受け
- 昭和26年10月 相互銀行に転換、商号を株式会社三和相互銀行と変更
- 昭和44年4月 商号を株式会社山陽相互銀行と変更
- 昭和46年7月 株式を大阪証券業協会(現日本証券業協会大阪地区協会)に店頭登録
- 昭和50年12月 本店を岡山市(現岡山市北区)番町2丁目3番4号に新築移転
- 昭和51年4月 総合オンラインシステム移行開始
- 昭和53年4月 外国為替公認銀行としての業務開始
- 昭和55年10月 山陽リース株式会社(現トマトリース株式会社)設立
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売取扱開始
- 昭和60年2月 山陽サービス株式会社(トマトサービス株式会社)設立
- 昭和61年4月 山陽ファイナンス株式会社(トマトファイナンス株式会社)設立
- 昭和62年6月 公共債ディーリング業務開始
- 昭和62年10月 大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に株式を上場
- 昭和62年11月 第3次オンラインシステム稼働
- 昭和63年6月 公共債フルディーリング業務開始
- 昭和63年12月 海外コルレス業務開始
- 平成元年4月 普通銀行に転換、株式会社トマト銀行に商号変更
- 平成元年9月 大阪証券取引所市場第一部に株式を指定替え
- 平成3年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務開始
- 平成4年2月 海外コルレス契約包括承認の取得
- 平成7年10月 トマトカード株式会社設立
- 平成10年7月 トマトビジネス株式会社設立
- 平成12年3月 広島証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成12年4月 インターネット・モバイルバンキングサービス開始
- 平成13年2月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成13年4月 損害保険の窓口販売業務開始
- 平成14年7月 岡山県信用組合の事業譲受け
- 平成14年10月 生命保険の窓口販売業務開始
- 平成15年11月 トマトファイナンス株式会社を合併
- 平成16年5月 トマトサービス株式会社清算終了
- 平成21年1月 基幹系システムを株式会社日立製作所の地域金融機関向け共同利用サービス「NEXTBASE」へ移行
- 平成22年3月 インターネット専用支店「ももたろう支店」開設
(平成23年3月末現在本支店59)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の記載を省略しております。セグメント情報における「銀行業」には以下の「銀行業務」が、セグメント情報における「その他」には以下の「クレジットカード業務」「リース業務」が含まれます。

〔銀行業務〕

当社の本店ほか支店58店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務を行い、高度・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に積極的に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

〔リース業務〕

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) トマト ビジネス 株式会社	岡山県 岡山市北区	10	事務受託業 (銀行業)	100.00 () []	(3) 3		預金取引 関係	提出会社 から建物 の一部を 賃借	
トマト カード 株式会社	岡山県 岡山市北区	30	クレジット カード業 (その他)	5.00 () [75.00]	(3) 3		金銭貸借 関係 預金取引 関係		
(持分法 適用関連 会社) トマト リース 株式会社	岡山県 岡山市北区	20	リース業 (その他)	5.00 () [39.50]	(3) 3		金銭貸借 関係 預金取引 関係	提出会社 から建物 の一部を 賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄の()内は、セグメント情報における事業の区分を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他 (クレジットカード業)	合計
従業員数(人)	855 [193]	6 [2]	861 [195]

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員191人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
830 [186]	38.5	15.1	5,160

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員180人を含んでおりません。
2 当社の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社の従業員組合は、トマト銀行従業員組合と称し、組合員数は726人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当期のわが国経済は、政策効果の剥落による個人消費の反動減や円高により、下振れが懸念されておりましたが、堅調な新興国・資源国経済の改善を背景に、輸出や生産が増加し、緩やかな改善基調が続きました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害は甚大で、わが国経済全体に不透明感が広がっております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内におきましては、雇用・所得環境は依然として厳しい中、アジアを中心とした旺盛な海外需要を背景に、輸出や生産に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の発生後、その影響が多方面に生じております。

金融面におきましては、日本銀行が金利誘導目標を実質ゼロ%とする包括的な金融緩和策を実施するなど低金利水準が維持されました。一方、政府による緊急保証制度や中小企業金融円滑化法などの政策効果に加えて、金融機関によるコンサルティング機能の発揮などにより、企業倒産件数は減少いたしました。

このような情勢の中、当社グループの連結経営成績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、平成23年3月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当連結会計年度中に155億円増加して8,224億円となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、個人年金保険の販売が順調に推移したことから、当連結会計年度中に91億円増加して1,253億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン等に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度中に28億円増加して6,317億円となりました。有価証券残高は、国債の増加を主因に当連結会計年度中に86億円増加して2,068億円となりました。

損益面におきましては、連結経常収益は、日本銀行の低金利政策継続により貸出金利息が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ975百万円減少の18,549百万円となりました。連結経常利益は、与信費用の減少に加え、経費の削減に努めました結果、前連結会計年度に比べ387百万円増益の1,335百万円となりました。連結当期純利益は、前連結会計年度と比べ8百万円増益の786百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、平成22年3月末に比べ0.39%上昇し、10.30%となりました。

なお、単体自己資本比率（国内基準）は、0.38%上昇し、10.28%となりました。

各業務収支におきましては、資金運用収支では国内業務部門が13,254百万円、国際業務部門が204百万円、相殺消去後の合計で13,458百万円となりました。役務取引等収支は1,027百万円、その他業務収支は463百万円となりました。その結果、合計（業務粗利益）で14,949百万円となりました。

事業部門別の損益状況は、経常収益では銀行業で18,362万円、その他（クレジットカード業等）で186百万円となり、経常利益では銀行業で1,327百万円、その他（クレジットカード業等）で7百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」という。)は、前連結会計年度末比1,204百万円増加して13,257百万円(前連結会計年度末12,052百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を主因に、前連結会計年度末比2,192百万円増加して10,520百万円のプラス(前連結会計年度8,327百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少を主因に、前連結会計年度末比3,345百万円減少して10,318百万円のマイナス(前連結会計年度6,972百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入の増加を主因に、前連結会計年度末比2,001百万円増加して1,004百万円のプラス(前連結会計年度末996百万円のマイナス)となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前連結会計年度比87百万円減少して13,458百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前連結会計年度比656百万円減少の15,074百万円、資金調達費用が前連結会計年度比569百万円減少の1,615百万円であります。

役務取引等収支は、前連結会計年度比36百万円減少して1,027百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前連結会計年度比83百万円減少の2,508百万円、役務取引等費用が前連結会計年度比46百万円減少の1,480百万円であります。

その他業務収支は、前連結会計年度比126百万円減少して463百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前連結会計年度比136百万円減少の589百万円、その他業務費用が前連結会計年度比9百万円減少の125百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	13,323	222	0	13,545
	当連結会計年度	13,254	204	0	13,458
うち資金運用収益	前連結会計年度	15,482	316	67	15,731
	当連結会計年度	14,852	270	48	15,074
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,158	94	67	2,185
	当連結会計年度	1,598	66	48	1,615
役務取引等収支	前連結会計年度	1,049	15		1,064
	当連結会計年度	1,014	13		1,027
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,569	22		2,592
	当連結会計年度	2,489	19		2,508
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,520	7		1,527
	当連結会計年度	1,474	6		1,480
特定取引収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	754	30	196	589
	当連結会計年度	588	73	199	463
うちその他業務収益	前連結会計年度	888	32	196	725
	当連結会計年度	714	73	199	589
うちその他業務費用	前連結会計年度	133	2		135
	当連結会計年度	125			125

(注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定合計は、前連結会計年度比で平均残高は20,262百万円増加して849,984百万円、利息は656百万円減少して15,074百万円、利回りは0.12%低下して1.77%となりました。

資金調達勘定合計は、前連結会計年度比で平均残高は20,307百万円増加して832,010百万円、利息は569百万円減少して1,615百万円、利回りは0.07%低下して0.19%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	824,703	15,482	1.87
	当連結会計年度	844,385	14,852	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	625,037	13,667	2.18
	当連結会計年度	624,489	13,041	2.08
うち商品有価証券	前連結会計年度	336	3	0.96
	当連結会計年度	420	3	0.93
うち有価証券	前連結会計年度	170,893	1,682	0.98
	当連結会計年度	186,741	1,700	0.91
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	11,671	15	0.13
	当連結会計年度	15,158	17	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,809	1	0.06
	当連結会計年度	1,289	1	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	807,297	2,158	0.26
	当連結会計年度	826,441	1,598	0.19
うち預金	前連結会計年度	795,000	1,879	0.23
	当連結会計年度	811,428	1,321	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,821	3	0.17
	当連結会計年度	4,337	3	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	51	0	0.10
	当連結会計年度	210	0	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	5,423	105	1.93
	当連結会計年度	5,464	93	1.72

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,068百万円、当連結会計年度1,093百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	20,721	316	1.52
	当連結会計年度	21,439	270	1.26
うち貸出金	前連結会計年度	197	3	1.64
	当連結会計年度	122	1	1.34
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	18,891	304	1.61
	当連結会計年度	20,301	264	1.30
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	4	0	0.15
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	0		
	当連結会計年度	0		
資金調達勘定	前連結会計年度	20,107	94	0.46
	当連結会計年度	21,409	66	0.30
うち預金	前連結会計年度	2,806	4	0.15
	当連結会計年度	2,676	1	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,344	15	0.67
	当連結会計年度	3,546	21	0.61
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国際業務部門は当社の外貨建取引であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)を控除して表示しております。

3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高 (百万円)			利息 (百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	845,424	15,702	829,722	15,798	67	15,731	1.89
	当連結会計年度	865,825	15,840	849,984	15,123	48	15,074	1.77
うち貸出金	前連結会計年度	625,235	656	624,578	13,670	10	13,660	2.18
	当連結会計年度	624,612	541	624,070	13,042	8	13,034	2.08
うち商品有価証券	前連結会計年度	336		336	3		3	0.96
	当連結会計年度	420		420	3		3	0.93
うち有価証券	前連結会計年度	189,784		189,784	1,987	0	1,987	1.04
	当連結会計年度	207,042		207,042	1,964	0	1,964	0.94
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	11,676		11,676	15		15	0.13
	当連結会計年度	15,158		15,158	17		17	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	1,809	90	1,719	1	0	1	0.06
	当連結会計年度	1,289	113	1,176	1	0	1	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	827,405	15,702	811,702	2,252	67	2,185	0.26
	当連結会計年度	847,850	15,840	832,010	1,664	48	1,615	0.19
うち預金	前連結会計年度	797,806	90	797,715	1,883	0	1,883	0.23
	当連結会計年度	814,104	113	813,991	1,323	0	1,323	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,821		1,821	3		3	0.17
	当連結会計年度	4,337		4,337	3		3	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,395		2,395	15		15	0.66
	当連結会計年度	3,756		3,756	22		22	0.59
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	5,423	656	4,767	105	10	94	1.97
	当連結会計年度	5,464	541	4,923	93	8	85	1.73

(注) 相殺消去額は、連結会社間取引の平均残高、利息と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高、利息であります。

[次へ](#)

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比83百万円減少して2,508百万円となりました。

主な内訳は預金・貸出業務621百万円、為替業務807百万円であります。

役務取引等費用は、前連結会計年度比46百万円減少して1,480百万円(うち為替業務146百万円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,569	22		2,592
	当連結会計年度	2,489	19		2,508
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	613			613
	当連結会計年度	621			621
うち為替業務	前連結会計年度	819	21		841
	当連結会計年度	791	15		807
うち証券関連業務	前連結会計年度	407			407
	当連結会計年度	439			439
うち代理業務	前連結会計年度	389			389
	当連結会計年度	344			344
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	17			17
	当連結会計年度	18			18
うち保証業務	前連結会計年度	56	1		58
	当連結会計年度	44	3		47
役務取引等費用	前連結会計年度	1,520	7		1,527
	当連結会計年度	1,474	6		1,480
うち為替業務	前連結会計年度	145	7		152
	当連結会計年度	139	6		146

(注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	804,393	2,632	87	806,938
	当連結会計年度	819,467	3,131	117	822,480
うち流動性預金	前連結会計年度	330,221		87	330,133
	当連結会計年度	341,055		117	340,937
うち定期性預金	前連結会計年度	471,640			471,640
	当連結会計年度	476,075			476,075
うちその他	前連結会計年度	2,531	2,632		5,163
	当連結会計年度	2,336	3,131		5,467
譲渡性預金	前連結会計年度	1,189			1,189
	当連結会計年度	1,481			1,481
総合計	前連結会計年度	805,582	2,632	87	808,127
	当連結会計年度	820,948	3,131	117	823,961

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

4 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

[次へ](#)

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	628,957	100.00	631,794	100.00
製造業	68,002	10.81	65,705	10.40
農業、林業	2,303	0.37	2,461	0.39
漁業	10	0.00	6	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,139	0.18	832	0.13
建設業	44,543	7.08	41,911	6.63
電気・ガス・熱供給・水道業	2,830	0.45	2,328	0.37
情報通信業	6,482	1.03	6,296	1.00
運輸業、郵便業	18,524	2.95	17,499	2.77
卸売業、小売業	68,212	10.85	65,959	10.44
金融業、保険業	25,372	4.03	30,557	4.84
不動産業、物品賃貸業	46,723	7.43	47,266	7.48
各種サービス業	62,706	9.97	60,674	9.60
地方公共団体	40,622	6.46	46,672	7.39
その他	241,483	38.39	243,621	38.56
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	628,957		631,794	

(注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	118,245			118,245
	当連結会計年度	131,611			131,611
地方債	前連結会計年度	11,142			11,142
	当連結会計年度	10,094			10,094
社債	前連結会計年度	44,284			44,284
	当連結会計年度	39,747			39,747
株式	前連結会計年度	4,309		11	4,297
	当連結会計年度	3,903		11	3,892
その他の証券	前連結会計年度	238	19,897		20,135
	当連結会計年度	21	21,434		21,456
合計	前連結会計年度	178,219	19,897	11	198,105
	当連結会計年度	185,379	21,434	11	206,801

(注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。
3 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	15,017	14,792	225
経費(除く臨時処理分)	11,667	11,443	224
人件費	6,378	6,273	105
物件費	4,731	4,619	111
税金	558	550	8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,349	3,348	0
一般貸倒引当金繰入額	626	479	147
業務純益	3,976	3,828	147
うち債券関係損益	278	313	35
臨時損益	3,070	2,548	521
株式関係損益	329	454	125
不良債権処理損失	2,559	2,002	557
貸出金償却	864	895	31
個別貸倒引当金繰入額	1,014	816	197
延滞債権等売却損	257	22	234
偶発損失引当金繰入額	215	225	10
その他	208	41	167
その他臨時損益	181	92	89
経常利益	905	1,279	374
特別損益	400	205	194
うち固定資産処分損益	31	31	0
うち減損損失	26	33	6
税引前当期純利益	1,305	1,485	180
法人税、住民税及び事業税	158	707	548
法人税等調整額	404	31	372
法人税等合計	562	739	176
当期純利益	742	746	3

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	5,768	5,752	15
退職給付費用	830	741	89
福利厚生費	30	37	7
減価償却費	801	711	90
土地建物機械賃借料	572	558	13
営繕費	40	51	11
消耗品費	184	157	26
給水光熱費	130	135	4
旅費	22	23	1
通信費	305	297	7
広告宣伝費	113	113	0
租税公課	558	550	8
その他	2,580	2,585	5
計	11,938	11,717	221

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門) (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.86	1.75	0.11
(イ)貸出金利回	2.17	2.07	0.10
(ロ)有価証券利回	0.98	0.91	0.07
(2) 資金調達原価	1.69	1.56	0.13
(イ)預金等利回	0.23	0.16	0.07
(ロ)外部負債利回	1.96	1.67	0.29
(3) 総資金利鞘	-	0.17	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借用金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.97	9.64	0.33
業務純益ベース	11.83	11.02	0.81
当期純利益ベース	2.21	2.15	0.06

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(末残)	807,025	822,598	15,572
預金(平残)	797,806	814,104	16,298
貸出金(末残)	629,175	632,048	2,872
貸出金(平残)	624,617	624,105	512

(注) 譲渡性預金を除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	630,566	649,125	18,558
法人	158,704	158,539	164
合計	789,270	807,664	18,394

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	233,724	236,659	2,935
住宅ローン残高	215,818	219,497	3,678
その他ローン残高	17,905	17,162	742

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	526,058	517,114	8,944
総貸出金残高	百万円	629,175	632,048	2,872
中小企業等貸出金比率	/ %	83.61	81.81	1.80
中小企業等貸出先件数	件	43,562	42,562	1,000
総貸出先件数	件	43,722	42,724	998
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.63	99.62	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)
支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	45	304	56	296
保証	565	3,585	585	3,012
計	610	3,890	641	3,308

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,265	1,325,681	2,268	1,346,793
	各地より受けた分	3,109	1,398,812	3,108	1,416,401
代金取立	各地へ向けた分	62	61,932	43	50,600
	各地より受けた分	12	11,723	11	10,290

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	60	119
	買入為替	2	1
被仕向為替	支払為替	89	136
	取立為替	24	14
合計		176	271

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年3月31日 金額(百万円)	平成23年3月31日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,310	14,310
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	12,491	12,491
	利益剰余金	6,576	6,786
	自己株式()	476	479
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	287	287
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	77	82
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	32,690	32,903
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	550	550
	一般貸倒引当金	2,496	2,007
	負債性資本調達手段等	7,832	9,124
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,832	9,124
計	10,878	11,683	
うち自己資本への算入額 (B)	10,878	11,683	
控除項目	控除項目(注4) (C)	215	218
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	43,353	44,368	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	402,179	396,473
	オフ・バランス取引等項目	3,029	3,004
	信用リスク・アセットの額 (E)	405,209	399,477
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	32,150	31,263
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,572	2,501
計 (E) + (F) (H)	437,360	430,741	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	9.91	10.30	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)	7.47	7.63	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

前へ 次へ

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,310	14,310
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	12,640	12,640
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,773	1,773
	その他利益剰余金	4,622	4,792
	その他		
	自己株式()	460	463
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	287	287
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	32,597	32,765
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	550	550
	一般貸倒引当金	2,460	1,981
	負債性資本調達手段等	7,832	9,124
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,832	9,124
	計	10,843	11,656
うち自己資本への算入額 (B)	10,843	11,656	
控除項目	控除項目(注4) (C)	200	200
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	43,241	44,222	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	401,726	396,012
	オフ・バランス取引等項目	3,029	3,004
	信用リスク・アセットの額 (E)	404,756	399,016
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	31,698	30,876
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,535	2,470
計 (E) + (F) (H)	436,454	429,892	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.90	10.28
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		7.46	7.62

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	61
危険債権	154	169
要管理債権	32	25
正常債権	6,171	6,174

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「トマトMOTTO²プラン」に取り組んでおります。

本計画では、「お客さま満足度の向上」、「企業価値の向上」、「地域経済・社会への貢献」の3つの重点目標を掲げ、地域の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給や環境への配慮、地域活性化、安心安全の確保への取り組みの強化などにより、地域経済・社会への貢献を目指しております。

また、平成22年4月から平成24年3月までの2年間を対象期間とした「新・地域密着型金融推進計画」を進めており、環境・福祉・農業・医療など、地域の重点分野への持続可能な貢献を一層強化することにより、地域経済の活性化に寄与することを目指しております。

地域の景気は、東日本大震災の発生により、部品などの調達に一部支障が出るなど、生産活動の制約がみられており、年後半には、輸出の増加や復興需要などにより、再び緩やかな回復基調に戻るものと思われませんが、先行きについては不透明な要因もあります。

このような環境の下、当社は、金融円滑化への取り組みを地域金融機関の大きな使命と認識し、これまで培ってきた専門性の高いコンサルティング機能の充実と発揮に努めてまいります。

経営改善支援では、「経営支援アドバイザー」の増強など、各種支援に迅速に取り組む態勢整備の強化をさらに進めてまいります。また、業種別専担者の配置や「トマト成長企業応援ファンド」の取り扱いなど、地域の成長基盤強化につながる取り組みに一層注力してまいります。

当社は、平成23年11月に創立80周年を迎えます。本年は、次の大きな節目である「100周年」に向けての起点となる重要な年と位置づけ、様々な80周年事業を展開することで、地域経済の活性化に貢献し、地域の皆さまとともにさらなる発展を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 信用リスク

当社グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当社グループが営業基盤としている岡山県内の経済情勢の変動、不動産価格の変動、その他予期せざる事情の発生、貸出先企業の経営状況の変動等によって不良債権、与信関連費用が増加するおそれがあり、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場関連リスク

< 価格変動リスク >

当社は、市場性のある株式や債券及びデリバティブ商品等への投資を行っております。今後、内外経済情勢の激変や市場の需給関係の悪化等により、保有株式や債券、デリバティブ商品等に評価差損が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 金利上昇リスク >

当社は、国債などの市場性のある債券を保有しております。今後、市場金利が上昇した場合、当社が保有する国債をはじめとする債券のポートフォリオの価値が低下し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 為替変動リスク >

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨毎にほぼ同額になるようにリスクコントロールを行っておりますので、為替レートの変動による影響はほとんどありません。しかし、今後、外貨建の資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合や適切にヘッジされない場合が生じると、為替レートの変動による影響を受けることになり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当社の流動性リスク管理態勢は十分であると認識しております。しかし、将来、当社グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク並びに通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクがあります。

(4) 資金利益に係るリスク

当社の資金利益は、主に預金として受け入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって得ておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

(5) 自己資本比率に係るリスク

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があるため、この国内基準を下回った場合、法令に基づく指導や命令を受けることになります。

自己資本比率に影響を与える要因として、不良債権処理費用の発生や有価証券ポートフォリオの価値の低下に伴う保有債券や株式等の評価損発生等があり、また、将来の課税所得の見積りによっては繰延税金資産の計上が制約される場合があるため、その結果として自己資本比率が低下するリスクがあります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当社が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(6) 格付に係るリスク

当社は、格付機関より格付を取得しています。当社では、収益力増強や財務の健全性向上等に取り組んでおりますが、格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等によって当社の格付が低下する可能性があります。仮に、格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず、資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制変更のリスク

当社は、現時点の規制（法令、規則、政策及び会計基準等）に従って業務を遂行しておりますが、将来、規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、クレジットカード業務、リース業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当社グループでは、このようなリスクが内在することを認識したうえで、これを防止するための事務規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導や研修を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

当社のコンピュータシステムは、業務のあらゆるプロセスにおいて活用されており、地域の経済活動及び社会生活に深く関わり、高い公共性と社会的重要性を持っております。一方において、自然災害、システム障害、コンピュータ犯罪、不正アクセスなど、広範囲な脅威にも直面しております。そのため、システムリスク管理規程を定め、コンピュータシステムの安定稼働に努めるとともに、各種の安全対策も実施しておりますが、仮に重大な脅威が顕在化した場合には、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに適時適切な情報開示による風評発生の予防策及び風評リスク発生時の危機対応策などを定めておりますが、銀行業界及び当社に対する風説・風評が流布された場合、それが正確かどうかにかかわらず、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、態勢強化に努めていますが、法令等が遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報漏えいリスク

当社グループは、業務の性格上、多数のお客さま情報及び経営情報を保有していますが、それらの情報の漏えい、紛失、不正利用等が発生した場合、当社の社会的信用を失墜するのみならず、損害賠償責任を負うこと等により、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 自己資本比率について

	前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	増減 (%)
連結自己資本比率	9.91	10.30	0.39

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.39%上昇し、当連結会計年度末は10.30%となりました。国内基準で必要とされている4%を大きく上回っております。

(2) 資産・負債の増減について

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)
貸出金	628,957	631,794	2,836
有価証券	198,105	206,801	8,696
預金・譲渡性預金	808,127	823,961	15,834

有価証券及び貸出金（資金の運用）、預金・譲渡性預金（資金の調達）ともに前連結会計年度末比増加いたしました。

(3) 資金運用収支について

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
資金運用収支	13,545	13,458	87
うち貸出金利息	13,660	13,034	625
うち有価証券利息配当金	1,990	1,968	21
うち預金利息（譲渡性預金利息含む）	1,886	1,326	559
うちコールマネー利息及び売渡手形利息	15	22	6

資金運用収支は前連結会計年度比87百万円の減益となりました。

この主因は、貸出金利息の減少によるものです。また主要業務である貸出金と預金の利息収支は、貸出金利息の減少により、66百万円の収支縮小となっております。

(4) 不良債権額について

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)
リスク管理債権	25,263	25,328	65

当連結会計年度は、延滞債権額が増加した結果、前連結会計年度比65百万円増加いたしました。

(5) キャッシュ・フローの状況について

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,327	10,520	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,972	10,318	3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	996	1,004	2,001
現金及び現金同等物	12,052	13,257	1,204

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、銀行業ではお客様の利便性向上を中心に行い、設備投資額は399百万円となりました。

店舗等につきましては、平成22年12月に高梁支店において店舗の老朽化に伴い、店舗の新築を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	動産	リース資 産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当社	本店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	2,301.44	579	406	255		1,241	181
	奉還町支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	302.49 (12.59)	97	25	6		129	13
	三門支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	782.94	133	19	6		159	15
	岡山駅前 支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	189.42	219	361	22		603	5
	中山下支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗			53	7		61	14
	岡山県庁 支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗			6	4		11	4
	大供支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	917.91	181	69	5		257	13
	野田支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	606.20	178	40	12		230	17
	庭瀬支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	727.76 (727.76)		25	4		29	11
	岡山流通 センター 支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗			9	2		12	4
	西市支店	岡山県 岡山市南区	銀行業	店舗	880.49	159	41	4		206	15
	妹尾支店	岡山県 岡山市南区	銀行業	店舗	847.00 (728.00)	11	22	4		38	12
	青江支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	1,078.90	302	24	4		332	15
	岡山南 営業部	岡山県 岡山市南区	銀行業	店舗	2,688.02	201	496	30		728	28
	原尾島支店	岡山県 岡山市中区	銀行業	店舗	953.00	196	25	8		231	16
	高島支店	岡山県 岡山市中区	銀行業	店舗	797.21	108	74	4		187	9
	竜操支店	岡山県 岡山市中区	銀行業	店舗	859.51	96	22	5		125	13
	平井支店	岡山県 岡山市中区	銀行業	店舗	1,246.87 (498.50)	92	29	4		127	12
	曹源寺支店	岡山県 岡山市中区	銀行業	店舗	756.96	94	23	5		122	6
	西大寺支店	岡山県 岡山市東区	銀行業	店舗	1,225.55	141	28	7		177	18
吉備津支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	827.33	56	24	2		83	4	
津高支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	839.78	53	11	4		69	6	
灘崎支店	岡山県 岡山市南区	銀行業	店舗	572.76	19	3	2		25	4	
瀬戸支店	岡山県 岡山市東区	銀行業	店舗	1,495.88 (349.91)	79	53	4		137	11	

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	動産	リース資 産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当社	福渡支店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗	112.39	4	0	1		7	8
	ももたろう支 店	岡山県 岡山市北区	銀行業	店舗				0		0	3
	片上支店	岡山県 備前市	銀行業	店舗	561.47	75	8	3		86	9
	和気支店	岡山県 和気郡 和気町	銀行業	店舗	628.53	25	18	4		47	8
	吉井支店	岡山県 赤磐市	銀行業	店舗	687.00 (687.00)		12	5		17	5
	林野支店	岡山県 美作市	銀行業	店舗	686.03	38	19	3		61	11
	津山支店	岡山県 津山市	銀行業	店舗	1,064.24	160	120	13		294	20
	久世支店	岡山県 真庭市	銀行業	店舗	708.19 (708.19)		33	6		40	13
	新見支店	岡山県 新見市	銀行業	店舗	348.36	32	3	5		41	11
	賀陽支店	岡山県 加賀郡 吉備中央町	銀行業	店舗	222.72	4	1	4		11	9
	高梁支店	岡山県 高梁市	銀行業	店舗	800.58	118	113	22		254	12
	成羽支店	岡山県 高梁市	銀行業	店舗	452.00	26	65	6		98	7
	総社支店	岡山県 総社市	銀行業	店舗	918.94	101	15	9		126	17
	中庄支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	1,017.34	154	34	10		199	12
	倉敷支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	642.65	194	25	8		228	21
	中島支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	1,186.00	141	19	4		165	12
	八王寺支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	1,142.00 (1,142.00)		33	4		37	8
	笹沖支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	612.05	117	24	4		146	6
	玉島支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	988.18	114	41	3		159	14
	水島支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	1,070.13	140	216	20		377	15
	茶屋町支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	258.05	20	46	6		73	12
	児島支店	岡山県 倉敷市	銀行業	店舗	745.76 (745.76)		39	8		48	17
	玉野支店	岡山県 玉野市	銀行業	店舗			1	3		4	12
	笠岡支店	岡山県 笠岡市	銀行業	店舗	892.46	135	22	4		162	13
	井原支店	岡山県 井原市	銀行業	店舗	924.00 (924.00)		44	3		47	12
	早島支店	岡山県 都窪郡 早島町	銀行業	店舗	614.42	34	21	2		58	3
矢掛支店	岡山県 小田郡 矢掛町	銀行業	店舗	540.22	15	15	5		36	6	
蒜山支店	岡山県 真庭市	銀行業	店舗	1,064.31	17	2	4		24	4	
福山支店	広島県 福山市	銀行業	店舗	451.25	183	84	14		282	9	
赤穂支店	兵庫県 赤穂市	銀行業	店舗	331.50	99	22	6		128	7	
龍野支店	兵庫県 たつの市	銀行業	店舗	463.88	101	7	4		112	8	
姫路支店	兵庫県 姫路市	銀行業	店舗			0	0		0	10	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	動産	リース資 産	合計	従業員 数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社		神戸支店	兵庫県 神戸市 中央区	銀行業	店舗	512.62	166	24	7		197	11
		大阪支店	大阪府 大阪市西 区	銀行業	店舗			0	0		0	9
		東京支店	東京都 千代田区	銀行業	店舗			0	0		0	4
		いわい寮 ほか6か所	岡山県 岡山市北 区 他	銀行業	社宅・寮	3,921.04	283	208	0		493	
		住宅ローン センター岡山 ほか14か所	岡山県 岡山市北 区 他	銀行業	その他の 施設	8,294.27 (1,485.50)	615	126	19	5	766	26
国内 連結 子会社	トマト ビジネス 株式会社		岡山県 岡山市北 区	銀行業	店舗				0		0	25
国内 連結 子会社	トマト カード 株式会社		岡山県 岡山市北 区	クレ ジット カード 業	店舗			0	0		0	6

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め233百万円であります。
2 動産は、事務機械356百万円、その他305百万円であります。
3 当社の店舗外現金自動設備67か所は上記に含めて記載しております。
4 上記には、関連会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
岡山県岡山市北区 建物0百万円
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。
リース契約

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	従業員 数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当社		手形管理 システム	岡山県 岡山市北 区	銀行業	パソコン		10

- 6 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	本店他	岡山県 岡山市北 区 他	新設	銀行業	事務機械	236		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 事務機械の主なものは、平成24年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	116,790,300	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月28日(注)	1,000	116,790		14,310,000		12,640,591

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	49	24	1,034	49		5,549	6,712	
所有株式数 (単元)	2,339	49,801	563	30,773	2,940		29,104	115,520	1,270,300
所有株式数 の割合(%)	2.02	43.11	0.49	26.64	2.55		25.19	100.00	

(注) 1 自己株式1,701,750株は「個人その他」に1名、1,701単元、「単元未満株式の状況」に750株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 11	7,139	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	5,580	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	3,600	3.08
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.91
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 20	3,390	2.90
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3番4号	3,355	2.87
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6 1	2,660	2.27
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5 33	2,000	1.71
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4 6	1,980	1.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 1	1,921	1.64
計		35,031	29.99

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 7,139千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,580千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,701,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,819,000	113,819	同上
単元未満株式	普通株式 1,270,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,819	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	1,701,000		1,701,000	1.45
計		1,701,000		1,701,000	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,556	2,989,507
当期間における取得自己株式	926	132,944

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増請求によるもの)	1,084	199,125		
保有自己株式数	1,701,750		1,702,676	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、銀行業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回として、中間配当を行うことができる旨及び取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、基本方針に基づき1株につき5円(中間配当金2円50銭)の配当を実施いたしました。また、次期につきましても引き続き年間5円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとするとともに、競争激化に対処するため、有効に投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日取締役会決議	287	2.50
平成23年6月29日定時株主総会決議	287	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	340	269	262	253	202
最低(円)	230	205	148	165	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	170	151	160	163	160	162
最低(円)	138	140	145	147	149	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	監査部担当	中川 隆 進	昭和19年 8月 2日生	昭和43年 4月 大蔵省入省 平成 5年 6月 神戸税関長 平成 7年 5月 大臣官房金融検査部長 平成 9年 7月 日銀政策委員会大蔵省代表委員 平成10年 7月 大蔵省退官 産業基盤整備基金専務理事 平成13年 9月 第二地方銀行協会専務理事 平成14年 5月 第二地方銀行協会副会長・専務理事 平成18年 5月 トマト銀行顧問 平成18年 6月 取締役社長(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	73
専務取締役 (代表取締役)	人事部、 総務部、 リスク統括部 担当	高木 晶 悟	昭和25年 9月27日生	昭和48年 3月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 3年 6月 企画部長 平成 8年 6月 野田支店長 平成10年 6月 東京支店長兼東京事務所長 平成11年 6月 取締役経営企画部長 平成12年 4月 取締役経営統括部長 平成13年 6月 取締役第2エリア統括本部長 平成14年10月 取締役第1エリア長 平成16年 6月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成17年 6月 常務取締役経営企画部長 平成18年 6月 専務取締役(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	86
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	横田 博	昭和28年 8月13日生	昭和51年 3月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 7年 2月 主計課長 平成10年 6月 経営企画部副部長 平成12年 4月 経営統括部副部長 平成13年 6月 経営管理部長 平成17年 6月 取締役リスク統括部長 平成18年 6月 常務取締役リスク統括部長 平成19年 6月 常務取締役 平成21年 6月 常務取締役営業本部長 平成22年 6月 専務取締役営業本部長(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	51
常務取締役	第3エリア 長、事務シス テム部担当	加戸 義 和	昭和28年 1月23日生	昭和50年 3月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 8年 5月 玉島支店長 平成10年 6月 経営企画部長 平成11年 6月 東京支店長兼東京事務所長 平成14年 7月 経営企画グループリーダー 平成15年 6月 経営企画部長 平成17年 6月 倉敷支店長 平成18年 6月 取締役倉敷支店長 平成18年11月 取締役第1エリア長 平成19年 6月 取締役リスク統括部長 平成21年 6月 常務取締役 平成22年 6月 常務取締役第3エリア長(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	50
常務取締役	経営企画部、 市場金融部、 秘書室担当	横林 光 司	昭和30年 8月23日生	昭和53年 4月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 7年 6月 人事部研修所長 平成 9年 1月 人事部人事課長 平成10年 6月 人事部次長 平成10年10月 経営企画部次長 平成12年 4月 経営企画室次長 平成13年 2月 原尾島支店長 平成15年 3月 市場金融部長 平成18年 6月 取締役経営企画部長 平成21年 6月 常務取締役(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	39
常務取締役	審査部、企業 サポート部 担当	浮田 寿 美 晴	昭和31年 6月 1日生	昭和54年 4月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 8年 5月 営業企画課長 平成 9年 6月 営業支援部支店課長 平成10年10月 人事部次長 平成12年 4月 片上支店長 平成14年 7月 東京支店長兼東京事務所長 平成16年 6月 人事部長 平成17年 6月 人事総務部長 平成18年11月 執行役員岡山南営業部長 平成20年 6月 取締役本店営業部長 平成23年 6月 常務取締役(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	中山 雅 司	昭和33年1月16日生	昭和56年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 福渡支店長 中島支店長 新見支店長 水島支店長 審査部審査役 総社支店長 執行役員倉敷支店長 取締役倉敷支店長 取締役本店営業部長(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	11
取締役	第1エリア長	福 井 康 人	昭和33年7月14日生	昭和56年4月 平成21年2月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年5月 平成22年6月	第一勧業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行 みずほコーポレート銀行広島営業部 参事役 営業本部副本部長(みずほコーポレート銀行より出向) 執行役員営業本部副本部長兼第1エリア長(同上) みずほコーポレート銀行退職 トマト銀行入社 執行役員営業本部副本部長兼第1エリア長 取締役第1エリア長(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	3
取締役	岡山南営業部長	横 井 手 慎 也	昭和34年2月2日生	昭和56年4月 平成13年2月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年11月 平成21年6月 平成23年6月	山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 福渡支店長 高梁支店長 東京支店長兼東京事務所長 人事総務部長 執行役員経営企画部長 取締役岡山南営業部長(現職)	平成23年 6月より 平成25年 6月まで	32
常勤監査役		藤 川 敏 明	昭和27年2月26日生	昭和49年3月 平成2年10月 平成3年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成21年6月	山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 システム課調査役 システム課長 システム部次長 システム部副部長 システム部長 監査部長 執行役員監査部長 常勤監査役(現職)	平成21年 6月より 平成24年 6月まで	34
監査役		板 野 次 郎	昭和32年4月23日生	昭和56年度 昭和59年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年10月 平成14年10月 平成16年6月	司法試験合格 岡山弁護士会登録 岡山県公文書開示審査会委員 岡山弁護士会副会長 岡山市情報公開条例審議会委員 津山市情報公開審査会(現津山市情報公開・個人情報保護審査会)委員 津山市情報公開審査会(現津山市情報公開・個人情報保護審査会)会長(現職) 監査役(現職)	平成20年 6月より 平成24年 6月まで	7
監査役		赤 澤 満	昭和19年9月16日生	昭和38年4月 昭和39年3月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成17年7月	国税庁税務講習所広島支所普通科入所 目黒税務署入署 津山税務署長 広島国税局総務部会計課長 広島北税務署長 広島国税局総務部次長 倉敷税務署長 税理士登録 監査役(現職)	平成21年 6月より 平成25年 6月まで	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		青井賢平	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月	岡山県入庁 商工労働部商工企画課企画調整参事 商工労働部工業振興課長 商工労働部長 岡山県退職 財団法人岡山県産業振興財団副理事長 財団法人岡山県産業振興財団理事長 倉敷ファッションセンター株式会社 代表取締役社長 監査役(現職)	平成20年 6月より 平成24年 6月まで	6
計							419

(注) 1 監査役板野次郎、監査役赤澤満及び監査役青井賢平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では平成18年11月10日より執行役員制度を導入しております。

執行役員の様子は次のとおりであります。

赤堀忠彦	第2エリア長
藤井 尚	西大寺支店長
坂手計之	津山支店長
唐井利雄	倉敷支店長
藤原一弘	児島支店長
難波和彦	東京支店長兼東京事務所長
横山方宏	審査部長兼集中保管センター長兼融資監理室長
干田尾恵慈朗	監査部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

ア コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、銀行業を中心とした企業グループとして高い公共性を有し、広く経済・社会に貢献しているという重大な使命と責任を負っております。その責務を果たし、経営目標である企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題であると認識しており、法令等遵守はもとより、経営の健全性、効率性、透明性を高めるための各種の取組みを行い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

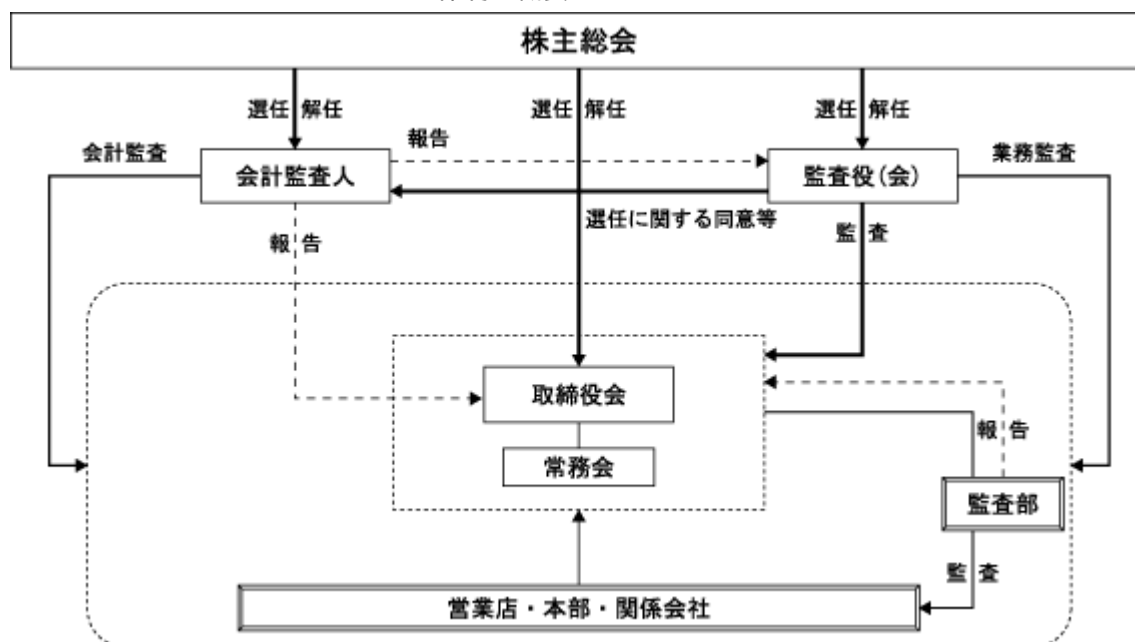
イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在、取締役9名で構成されております。取締役会は、毎月1回及びその他必要に応じて開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

常務会は、代表取締役及び常務取締役で構成され、原則、毎月3回開催し、取締役会における業務執行に関する基本方針に基づき、業務執行上の重要事項を審議、決定するとともに効率的な業務運営を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名並びに社外監査役3名で構成されております。常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に努め、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し検証するとともに、その職務の遂行上知り得た情報を、他の監査役と共有しております。社外監査役は、中立の立場から客観的な監査意見の表明に努めております。また、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行うことを目的にすべての監査役で組織する監査役会を設置し、原則3か月に1回及び必要に応じて開催しております。さらに監査役全員が取締役会に出席するほか常勤監査役が常務会にも出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。このような態勢により当社のコーポレート・ガバナンスが十分機能していると思われることから、現在の機関形態を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



ウ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した以下の「株式会社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）」に基づき、中期経営計画「トマトMOTTO²プラン」のコンプライアンス絶対優先の重点目標及び重点施策のもと、内部統制の一層の充実を図るための態勢整備に努めております。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 取締役が、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者であるかどうかの適格性について、取締役選任前に取締役会がチェックすることとしている。
- 2 当社が社会的責任と公共的使命を果たすため、取締役コンプライアンス規程に、トマト銀行取締役行動規範を定めている。
- 3 取締役の法令等遵守態勢及び内部管理態勢に対する認識を強化し、高い職業倫理感を涵養するため、取締役を対象にしたコンプライアンスや内部管理態勢に関する外部研修に参加し、最新の情報収集を行うとともに継続的に意識の高揚を図っている。
- 4 取締役会は、法令等遵守方針に基づき、法令等遵守に関する社内規程を策定し、組織内に周知させている。また、トマト銀行役職員行動規範において使用人の行動基準を定めている。
- 5 取締役会は、法令等遵守方針に基づいて、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画（コンプライアンス・プログラム）を事業年度ごとに策定し、組織全体に周知している。
- 6 コンプライアンス統括部署として、リスク統括部にコンプライアンス統括室を設置し、各店舗にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンス規程にそれぞれの責任、権限及び所管事項について定めている。
- 7 管理職及びコンプライアンス担当者を対象にコンプライアンス研修を実施しているほか、各店舗においても定期的にコンプライアンス研修を行っている。
- 8 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進について協議している。
- 9 コンプライアンス統括室に、法令違反、規程違反、倫理的に問題がある事項等を社員が発見した場合の社内通報窓口を設置し、専用電話、電子メール等により相談を受け付ける体制をとることにより、不祥事件の早期発見体制並びに企業としての自浄プロセス体制の確立を図っている。
- 10 事故防止のため、従業者の人事ローテーションを定期的を実施するとともに、連続休暇制度に加え、指定休務、僚店間トレード制度を導入し、職場離脱を実施している。
- 11 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当な要求を拒絶する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1 社内の文書の作成、保存及び保管について定めた文書規程を制定している。
- 2 保有するすべての情報資産（情報及び情報システム）や個人情報の適切な保護を実現するための基本方針として、セキュリティポリシー及びプライバシーポリシーを定めている。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 リスク管理（基本）規程に基づいて、リスクカテゴリー別のリスク管理基本方針、リスク管理規程及び部門別のリスク管理マニュアルを定めているほか、信用リスク管理の基本方針としてクレジットポリシー、セキュリティ管理の基本方針としてセキュリティポリシーを定めている。
- 2 リスク管理の統括部署として、リスク統括部を設置し、リスク管理の一元化を図っている。
- 3 内部監査部署として、監査部を設置し、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施している。
- 4 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理全般に係る協議機関として、主に内部管理態勢・リスク管理態勢強化のための整備、リスク管理体制の一元化等に関わる事項について協議している。

- 5 大規模災害の発生による損害のため通常業務を行うことができなくなった場合に、重要業務の継続を迅速かつ効率的に行うため業務継続計画を定めている。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1 取締役会を3か月に1回以上開催するほか、必要がある場合は随時開催できることとしている。
 - 2 代表取締役及び常務取締役をもって構成する常務会において、取締役会における業務執行に関する基本方針に基づき、業務執行上の重要事項を審議、決定するとともに効率的業務運営を行っている。
 - 3 職制規程及び業務分掌規程を定め、業務執行の円滑かつ効率的な運営を図っている。
- (オ) 株式会社並びにその親会社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 関係会社管理規程を制定し、関係会社が当社の企業集団として、事業目的を遂行できるよう指導育成を行っている。
 - 2 当社の監査部が、関係会社の内部管理態勢について監査を実施している。
 - 3 関係会社のコンプライアンス体制については、当社のリスク統括部が管理・統括し、子会社等を含めた当社のグループ全体として、適正なコンプライアンス体制の確保を図っている。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の職務を補助するためのスタッフを置く。スタッフの人員等については、監査役会と協議のうえ決定する。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1 監査役を補助するためのスタッフは、他部署の役職員を兼務せず、監査役以外の者から指揮命令を受けないものとする。
 - 2 監査役を補助するためのスタッフの任命及び異動については、あらかじめ監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1 法令等の違反行為、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、不祥事件が発覚した場合は、コンプライアンス統括責任者が取締役及び監査役へ報告する。
 - 2 取締役は、他の取締役が法令、定款もしくは取締役会行動規範、社内規程に違反した行為があると思料するときは、直ちに監査役へ報告する。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1 取締役は、株主総会に付議する監査役選任議案の決定にあたって、監査役会とあらかじめ協議をする。
 - 2 監査役が、取締役会はもとより、常務会その他の重要な会議に出席できることを、監査役監査基準で定めている。
 - 3 監査役及び監査役会は、社長と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をする。
 - 4 内部監査部門は、内部監査で得た情報を監査役に提供する等緊密な連携を保ち、監査役の円滑な業務の遂行に協力することとしている。
- コンプライアンス態勢の整備の状況については、高い公共性を有する金融機関として社会的責任や使命を適切に果たすために、コンプライアンスは絶対的優先課題であることを認識し、その実現のため法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、組織的に取り組んでおります。
- 取締役は、公正な職務執行による健全な業務運営を通じて、社会的責任と公共的使命を果すべく制定された取締役行動規範を遵守しております。社員については、法令遵守に係る基本方針と遵守基準を示した役員行動規範並びに銀行員として遵守すべき法令等を解説した法令遵守マニュアルからなるコンプライアンス・マニュアルを整備し、法令等遵守方針に基づき、年度ごとにコンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画及び仕組みを定めたコンプライアンス・プログラムを策定し、規程等の整備、モニタリング体制の整備、社員の研修等を実施しております。
- コンプライアンスに関する組織体制については、最高責任者を社長とし、コンプライアンス統括部署担当役員をコンプライアンス統括責任者とし、リスク統括部コンプライアンス統括室を統括部署としております。また、コンプライアンス・プログラムに基づくコンプライアンス推進施策や法務に関する審議案件を協議するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

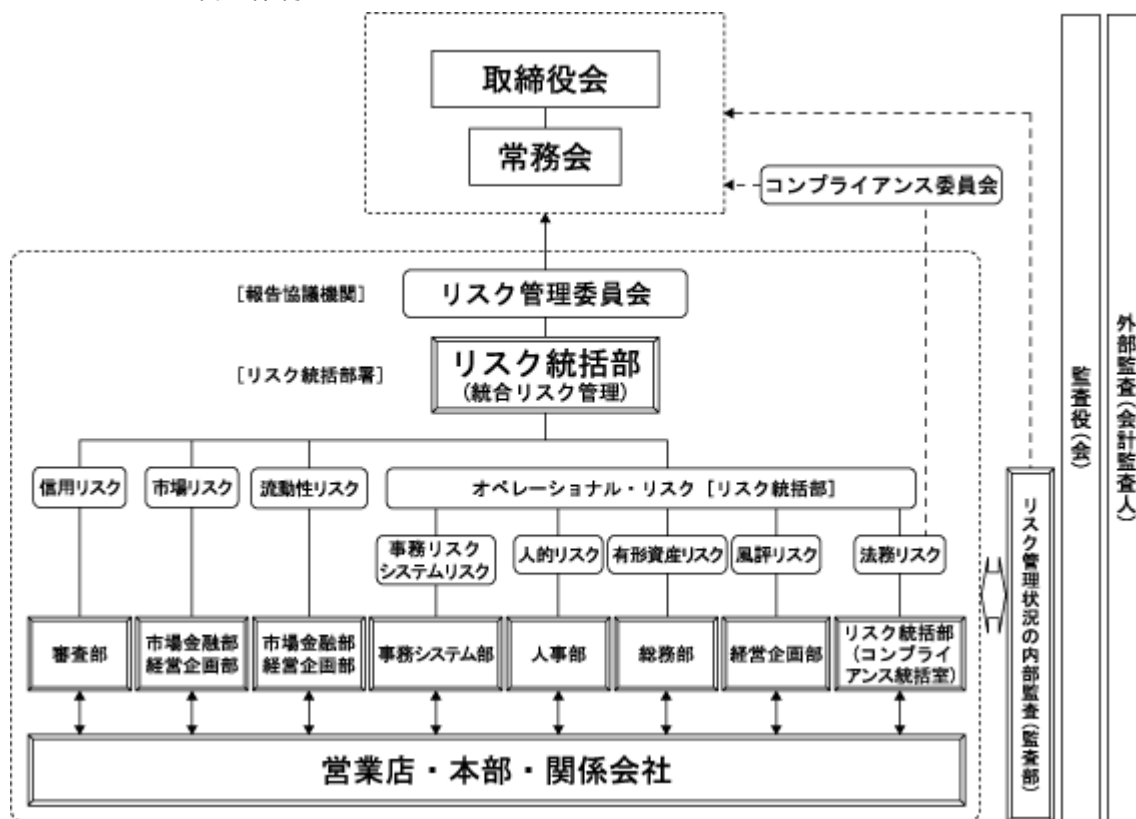
エ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の「リスク管理体制」の通りであります。

リスク管理の統括部署はリスク統括部とし、リスク統括部の統合リスク管理チームが全社的なミドルオフィスとしてリスクの統括管理を担当しております。主要なリスクについては、リスクの種類ごとに主管部署を定め所管するリスクの管理状況を総合的に管理し、主管部署をはじめ本部各部室及び連結対象子会社は、リスク統括部の各種リスク管理規程の策定・改訂、各種リスクのモニタリング要請等に速やかに対応することとしております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスクを中心とした主に計量可能リスクについての統合管理及び各種リスクを包括的に認識し、適正に管理することにより、経営の健全性の確保と収益力の向上を図ることを念頭においた諸施策を検討するため、協議機関としてリスク管理委員会を設置しております。

< リスク管理体制 >



内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査の状況

内部監査については、取締役社長を担当役員とする監査部（提出日現在、人員12名）を設置しており、業務執行部門から独立した立場から当社並びに子会社・関連会社の内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施しております。内部監査の結果については、定期的に常務会及び取締役会に報告するとともに、監査役にも報告する体制としております。

また、内部監査の結果に基づき、内部管理態勢の適切性・有効性並びに問題点の改善策等について内部統制部門との協議を毎月行っております。

イ 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）からなる監査役会が取締役の職務執行状況を監査しております。なお、社外監査役のうち1名は税理士資格を有していることから、財務・会計に関する知見を有しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等からの報告内容の検証、当社の業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止めなど、必要な措置を適時に講じることとなっております。

監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深め、適正な経営の監視を行っております。

ウ 監査役と内部監査部門等の連携状況

監査役と監査部は、監査の適切性と実効性を高めるため、毎月協議を行い相互の連携を図り、組織レベルで改善すべき問題や全社的なコンプライアンス等の問題について協議を行っております。

また、監査役は内部統制システムの整備・運用状況について確認を行うため、内部統制部門とも定期的に協議を行っております。

エ 監査役と内部監査部門、会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と定期的に協議を行うとともに、会計監査の実施状況等について随時、意見交換を行うなど、監査の適切性と実効性を高めております。また、監査役・監査部・会計監査人による意見交換会を年2回実施しており、組織レベルで改善すべき問題や財務報告に係る内部統制の有効性等の問題について協議しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役4名のうち3名は社外監査役で、それぞれ法務、税務など、専門的な知識や、公的な視点を有しており、経営に対する中立的・客観的な監視機能を十分に発揮できる態勢が構築できていることから、社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役のうち1名は独立役員であります。

社外監査役3名のうち、社外監査役2名との間には特別の利害関係はありません。また、板野次郎氏は当社の顧問弁護士であります。弁護士として客観的かつ公正な立場で監査意見の表明を行うことができることから、社外監査役3名の独立性が確保されていると考えております。

なお、社外監査役は、監査に必要とする情報等を入手するため、監査部並びに内部統制部門からの情報を監査役会で共有するなど、連携を図っております。

資本関係については「5 役員の状況」に記載のとおりとなっております。

氏名	補足説明	当該社外監査役を選任している理由
板野 次郎	当社顧問弁護士	弁護士としての経験、知識に基づき、取締役の業務執行に対する適切な監督を行うこと並びに中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しております。
赤澤 満		税理士としての経験、知識に基づき、取締役の業務執行に対する適切な監督を行うこと並びに中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しております。
青井 賢平	独立役員	長年にわたり岡山県の要職を歴任した経験により、一般利用者及び公的な視点から取締役の業務執行に対する適切な監督を行うこと並びに中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しております。

役員の報酬等の内容

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数(人)	報酬等の総額			
		(百万円)	基本報酬	退職慰労金	その他
取締役	9	189	152	37	-
監査役	1	15	13	2	-
社外役員	3	8	7	1	-

当社には、使用人兼務役員は存在しておりません。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主による監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は取締役の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める基準の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	86 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,879 百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社中国銀行	520,885	616	経営戦略に基づく関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	360,825	354	経営戦略に基づく関係維持
株式会社大光銀行	1,130,000	238	経営戦略に基づく関係維持
株式会社第三銀行	704,000	175	経営戦略に基づく関係維持
株式会社パイロットコーポレーション	1,380	165	経営戦略に基づく関係維持
住友信託銀行株式会社	280,025	146	経営戦略に基づく関係維持
東京センチュリーリース株式会社	113,050	142	経営戦略に基づく関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	750,000	140	経営戦略に基づく関係維持
株式会社愛媛銀行	474,000	123	経営戦略に基づく関係維持
中国電力株式会社	61,000	113	経営戦略に基づく関係維持

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社中国銀行	520,885	481	経営戦略に基づく関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	360,825	274	経営戦略に基づく関係維持
株式会社大光銀行	1,183,000	268	経営戦略に基づく関係維持
株式会社パイロットコーポレーション	1,380	191	経営戦略に基づく関係維持
東京センチュリーリース株式会社	113,050	154	経営戦略に基づく関係維持
株式会社第三銀行	704,000	145	経営戦略に基づく関係維持
中外炉工業株式会社	370,000	132	経営戦略に基づく関係維持
住友信託銀行株式会社	280,025	130	経営戦略に基づく関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	750,000	114	経営戦略に基づく関係維持
株式会社愛媛銀行	474,000	110	経営戦略に基づく関係維持
中国電力株式会社	61,000	101	経営戦略に基づく関係維持
株式会社関西アーバン銀行	648,750	90	経営戦略に基づく関係維持
株式会社栃木銀行	225,000	81	経営戦略に基づく関係維持
株式会社南日本銀行	389,000	70	経営戦略に基づく関係維持
株式会社中電工	60,000	60	経営戦略に基づく関係維持
株式会社滝澤鉄工所	500,000	57	経営戦略に基づく関係維持
株式会社アルファ	390,000	51	経営戦略に基づく関係維持
株式会社鳥取銀行	293,000	51	経営戦略に基づく関係維持
株式会社奥村組	154,000	50	経営戦略に基づく関係維持
株式会社東日カーライフグループ	500,000	50	経営戦略に基づく関係維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社豊和銀行	431,000	46	経営戦略に基づく関係維持
株式会社テイツー	8,000	44	経営戦略に基づく関係維持
株式会社ウエスコ	257,400	41	経営戦略に基づく関係維持
株式会社北日本銀行	19,600	40	経営戦略に基づく関係維持
株式会社大本組	107,800	39	経営戦略に基づく関係維持
NKSJホールディングス株式会社	70,000	39	経営戦略に基づく関係維持
株式会社長野銀行	194,000	34	経営戦略に基づく関係維持
ハリマ共和物産株式会社	42,240	30	経営戦略に基づく関係維持
株式会社大東銀行	450,000	27	経営戦略に基づく関係維持
株式会社東和銀行	249,000	26	経営戦略に基づく関係維持

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式		0	6	
非上場株式				

エ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

オ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当ありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	新日本有限責任監査法人
津田 多聞	
鶴森 寿士	
伊加井 真弓	

(注) 当社の財務諸表についての監査年数が三者とも7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上

を持って行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	1	44	0
連結子会社				
計	45	1	44	0

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度とも、クレジットイベント認定手続であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修等に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 14,238	7 16,838
コールローン及び買入手形	11,500	15,000
商品有価証券	291	496
有価証券	1, 7, 14 198,105	1, 7, 14 206,801
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 628,957	2, 3, 4, 5, 6, 8 631,794
外国為替	6 1,141	6 1,024
その他資産	7 4,946	7 4,745
有形固定資産	10, 11 10,307	10, 11 10,171
建物	3,454	3,372
土地	9 5,851	9 5,895
リース資産	-	5
その他の有形固定資産	1,001	897
無形固定資産	599	625
ソフトウェア	540	546
リース資産	-	20
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	3,103	3,092
支払承諾見返	3,890	3,199
貸倒引当金	8,810	7,515
資産の部合計	868,269	886,274
負債の部		
預金	7 806,938	7 822,480
譲渡性預金	1,189	1,481
コールマネー及び売渡手形	3,505	3,159
借入金	12 4,523	7, 12 6,875
外国為替	4	0
社債	13 5,000	13 5,000
その他負債	6,581	6,896
退職給付引当金	639	775
役員退職慰労引当金	140	180
睡眠預金払戻損失引当金	71	82
偶発損失引当金	363	394
再評価に係る繰延税金負債	9 697	9 697
負ののれん	70	47
支払承諾	3,890	3,199
負債の部合計	833,617	851,270

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,576	6,786
自己株式	476	479
株主資本合計	32,901	33,109
その他有価証券評価差額金	1,147	1,285
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,526	9,526
その他の包括利益累計額合計	1,673	1,812
少数株主持分	77	82
純資産の部合計	34,652	35,003
負債及び純資産の部合計	868,269	886,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	19,524	18,549
資金運用収益	15,731	15,074
貸出金利息	13,660	13,034
有価証券利息配当金	1,990	1,968
コールローン利息及び買入手形利息	15	17
預け金利息	1	1
その他の受入利息	64	52
役務取引等収益	2,592	2,508
その他業務収益	725	589
その他経常収益	475	376
経常費用	18,575	17,213
資金調達費用	2,185	1,615
預金利息	1,883	1,323
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	22
借入金利息	94	85
社債利息	151	151
その他の支払利息	37	30
役務取引等費用	1,527	1,480
その他業務費用	135	125
営業経費	12,075	11,839
その他経常費用	2,651	2,151
貸倒引当金繰入額	388	311
その他の経常費用	2,262	1,839
経常利益	948	1,335
特別利益	458	293
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	458	293
特別損失	58	87
固定資産処分損	31	32
減損損失	26	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
税金等調整前当期純利益	1,348	1,541
法人税、住民税及び事業税	160	724
法人税等調整額	407	26
法人税等合計	568	750
少数株主損益調整前当期純利益	-	790
少数株主利益	1	4
当期純利益	778	786

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	790
その他の包括利益	-	¹ 138
その他有価証券評価差額金	-	138
繰延ヘッジ損益	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
包括利益	-	² 929
親会社株主に係る包括利益	-	924
少数株主に係る包括利益	-	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
前期末残高	12,491	12,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
前期末残高	6,373	6,576
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	778	786
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	202	210
当期末残高	6,576	6,786
自己株式		
前期末残高	471	476
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	2
当期末残高	476	479
株主資本合計		
前期末残高	32,703	32,901
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	778	786
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	197	207
当期末残高	32,901	33,109

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	625	1,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	138
当期変動額合計	1,773	138
当期末残高	1,147	1,285
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	526	526
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	100	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	138
当期変動額合計	1,774	138
当期末残高	1,673	1,812
少数株主持分		
前期末残高	75	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	77	82
純資産合計		
前期末残高	32,678	34,652
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	778	786
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,776	143
当期変動額合計	1,973	351
当期末残高	34,652	35,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,348	1,541
減価償却費	801	711
減損損失	26	33
負ののれん償却額	23	23
持分法による投資損益（は益）	3	2
貸倒引当金の増減（）	202	1,295
退職給付引当金の増減額（は減少）	53	135
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	14	10
偶発損失引当金の増減（）	51	30
資金運用収益	15,731	15,074
資金調達費用	2,185	1,615
有価証券関係損益（）	368	121
為替差損益（は益）	1	1
固定資産処分損益（は益）	13	20
貸出金の純増（）減	1,342	2,836
預金の純増減（）	12,958	15,542
譲渡性預金の純増減（）	111	291
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	68	767
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	412	1,395
コールローン等の純増（）減	6,500	3,500
コールマネー等の純増減（）	381	346
外国為替（資産）の純増（）減	130	117
外国為替（負債）の純増減（）	0	4
資金運用による収入	15,995	15,453
資金調達による支出	1,904	1,761
その他	169	551
小計	8,191	10,746
法人税等の支払額	135	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,327	10,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	177,951	133,344
有価証券の売却による収入	146,460	100,036
有価証券の償還による収入	25,032	23,609
有形固定資産の取得による支出	457	399
無形固定資産の取得による支出	57	220
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,972	10,318

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	416	416
配当金の支払額	575	575
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の売却による収入	0	0
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	996	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	11,695	12,052
現金及び現金同等物の期末残高	12,052	13,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、子会社はすべて連結しております。	連結子会社 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 1社 トマトリース株式会社であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社 1社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
4 開示対象特別目的会社に関する事項	該当ありません。	同左
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左
	(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物: 7年~50年 その他: 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左	

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,032百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,743百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、主として14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、主として14年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、当連結会計年度においては「金利スワップの特例処理」による会計処理のみを行っております。</p> <p>連結子会社にはヘッジ会計を適用する取引はありません。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
		<p>(13) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>平成20年改正「企業結合に関する会計基準」の適用前に実施された企業結合に係る負ののれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
		<p>(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(15) 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>10年間の定額法により償却を行っております。</p>	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、その他有価証券に計上している私募債について時価評価を行ったため、従来の方法に比べ、有価証券は51百万円増加、繰延税金負債は20百万円増加、その他有価証券評価差額金は30百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前当期純利益は17百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年 3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式14百万円を含んでおります。 2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,210百万円、延滞債権額は19,864百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式16百万円を含んでおります。 2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,025百万円、延滞債権額は21,831百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)														
<p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は67百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,120百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,263百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,029百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,214百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,134百万円及び預け金2百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は170百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は64,689百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが64,489百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	10,203百万円	預け金	89百万円	預金	5,214百万円	<p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は89百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,381百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,328百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,143百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,148百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は165百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は66,318百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが64,969百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	10,171百万円	預け金	91百万円	預金	3,750百万円	借入金	800百万円
有価証券	10,203百万円														
預け金	89百万円														
預金	5,214百万円														
有価証券	10,171百万円														
預け金	91百万円														
預金	3,750百万円														
借入金	800百万円														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,211百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,283百万円</p>
<p>10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,427百万円</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,594百万円</p>
<p>11 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">221百万円</p> <p>(当連結会計年度圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">百万円)</p>	<p>11 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">220百万円</p> <p>(当連結会計年度圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">百万円)</p>
<p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,040百万円が含まれております。</p>	<p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,624百万円が含まれております。</p>
<p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p>	<p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p>
<p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,462百万円であります。</p>	<p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,440百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却887百万円、貸出金等売却損257百万円、株式等売却損7百万円、株式等償却374百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>・岡山県外</p> <p>用途 営業用店舗2か所 種類 建物動産等 減損損失 26百万円</p> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却920百万円、貸出金等売却損22百万円、株式等売却損26百万円、株式等償却449百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>・岡山県内</p> <p>用途 遊休資産1か所 種類 土地 減損損失 3百万円</p> <p>・岡山県外</p> <p>用途 営業用店舗3か所 種類 建物動産等 減損損失 29百万円</p> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	1,774百万円
その他有価証券評価差額金	1,773百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
土地再評価差額金	0百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	2,554百万円
親会社株主に係る包括利益	2,552百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	116,790			116,790	
合計	116,790			116,790	
自己株式					
普通株式	1,700	26	3	1,724	(注)
合計	1,700	26	3	1,724	

(注) 当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満の株式買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	116,790			116,790	
合計	116,790			116,790	
自己株式					
普通株式	1,724	18	1	1,741	(注)
合計	1,724	18	1	1,741	

(注) 当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満の株式買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	14,238百万円	現金預け金勘定	16,838百万円
普通預け金	1,720百万円	普通預け金	1,859百万円
当座預け金	114百万円	当座預け金	241百万円
定期預け金	171百万円	定期預け金	1,171百万円
その他	178百万円	その他	308百万円
現金及び現金同等物	12,052百万円	現金及び現金同等物	13,257百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当ありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	47百万円	無形固定資産	96百万円	合計	143百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	24百万円	無形固定資産	54百万円	合計	79百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	21百万円	無形固定資産	41百万円	合計	63百万円	1年内	31百万円	1年超	41百万円	合計	72百万円		百万円	支払リース料	32百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	4百万円	減損損失	百万円	1年内	38百万円	1年超	243百万円	合計	281百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア)有形固定資産 事務機械であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	57百万円	無形固定資産	105百万円	合計	163百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	34百万円	無形固定資産	62百万円	合計	97百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	21百万円	無形固定資産	43百万円	合計	65百万円	1年内	35百万円	1年超	38百万円	合計	74百万円		百万円	支払リース料	33百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	3百万円	減損損失	百万円	1年内	32百万円	1年超	207百万円	合計	240百万円
取得価額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	47百万円																																																																																																																
無形固定資産	96百万円																																																																																																																
合計	143百万円																																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	24百万円																																																																																																																
無形固定資産	54百万円																																																																																																																
合計	79百万円																																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	百万円																																																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																																																
合計	百万円																																																																																																																
年度末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	21百万円																																																																																																																
無形固定資産	41百万円																																																																																																																
合計	63百万円																																																																																																																
1年内	31百万円																																																																																																																
1年超	41百万円																																																																																																																
合計	72百万円																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
支払リース料	32百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	28百万円																																																																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																
減損損失	百万円																																																																																																																
1年内	38百万円																																																																																																																
1年超	243百万円																																																																																																																
合計	281百万円																																																																																																																
取得価額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	57百万円																																																																																																																
無形固定資産	105百万円																																																																																																																
合計	163百万円																																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	34百万円																																																																																																																
無形固定資産	62百万円																																																																																																																
合計	97百万円																																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	百万円																																																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																																																
合計	百万円																																																																																																																
年度末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	21百万円																																																																																																																
無形固定資産	43百万円																																																																																																																
合計	65百万円																																																																																																																
1年内	35百万円																																																																																																																
1年超	38百万円																																																																																																																
合計	74百万円																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
支払リース料	33百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	29百万円																																																																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																
減損損失	百万円																																																																																																																
1年内	32百万円																																																																																																																
1年超	207百万円																																																																																																																
合計	240百万円																																																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売といった銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うための資金調達は、預金が中心であります。一部借入金や社債による調達も行っております。

また、資金運用は、中小企業等向け融資や住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行わない方針としております。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産及び負債の総合的管理(A L M)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も限定的に行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は、国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当社グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、将来、当社グループの業績や財務内容が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク、並びに通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等があります。当社では、金利スワップをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金や借入金に関わる金利の変動リスクに対して金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。また、通貨スワップ取引は外貨資金調達を目的として取り組んでおりますが、ヘッジ対象である外国債券との間でヘッジの有効性を評価することにより、ヘッジ会計を適用しております。このほか、期中において、価格変動による収益確保を目的とした債券先物取引、債券店頭オプション取引等も限定的に行っておりますが、これらは価格変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社についても当社の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理方針」に基づき、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」を定め、融資基本原則及び金融円滑化管理の徹底から、信用リスク管理の基本方針、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、途上与信管理、信用格付、ポートフォリオ管理、問題債権の対応など信用リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、営業店のほか審査部等の信用リスク管理所管部署が行っております。カントリーリスク及び有価証券の発行体等の信用リスク、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクは、限度管理のほか信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

また、信用リスクに関する状況について、定期的にリスク管理委員会及びA L M委員会において現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、取締役会へ報告を行っております。さらに信用リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの市場リスク管理は、市場金融部のほか経営企画部等の市場リスク管理所管部署が行っております。

また、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会、A L M委員会及び取締役会等へ報告を行っております。さらに市場リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。各リスクの管理方法は以下のとおりであります。

ア 金利リスクの管理

当社は、金利動向の予測、限度管理、金利リスク量の把握、分析等を行うことにより金利の変動リスクを管理しており、リスク管理委員会及びA L M委員会において、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

イ 価格変動リスクの管理

有価証券等の保有については、「投資有価証券取扱規程」に基づき、取締役会で半期ごとの運用計画を決定したうえ、「市場リスク管理規程」等に従いリスクの管理を行っております。資金運用を所管する市場金融部等は、半期ごとに投資限度額やリスク限度額を設定し、債券及び上場株式等への投

資を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを厳重に管理しております。これらの情報はリスク管理委員会及びALM委員会に報告され、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

ウ 為替リスクの管理

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨ごとにほぼ同額となるようリスクコントロールを行っており、為替レートの変動による影響はほとんどありません。

エ デリバティブの管理

デリバティブ取引に関しては、規程に基づき、限度管理など厳格な管理を行っているほか、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

流動性リスクの管理

当社は、「流動性リスク管理方針」に基づき、「流動性リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など流動性リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの流動性リスク管理は、流動性リスク管理所管部署である市場金融部、経営企画部及び営業本部が行っております。

資金繰りリスクに関しては、半期ごとに運用・調達のバランスを考慮した資金繰り計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（危機管理計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる態勢を整備しております。

資金繰りリスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会及びALM委員会へ報告を行い、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。さらに流動性リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「（デリバティブ取引関係）」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	14,238	14,238	-
(2) コールローン及び買入手形	11,500	11,500	-
(3) 有価証券	197,329	197,847	517
満期保有目的の債券	24,611	25,129	517
その他有価証券	172,718	172,718	-
(4) 貸出金	628,957		
貸倒引当金	8,632		
(*1)	620,325	629,125	8,800
資産計	843,393	852,710	9,317
(1) 預金	806,938	808,644	1,705
(2) 譲渡性預金	1,189	1,189	-
負債計	808,127	809,833	1,705
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18)	(18)	-
デリバティブ取引計	(39)	(39)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,433百万円増加、「繰延税金資産」は579百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は853百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値（10年、20年、30年の利付国債）及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券の時価等については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）（*2）	760
合計	760

（*1）非上場株式については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,008	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	11,500	-	-	-	-	-
有価証券(*1)	18,608	30,846	42,616	39,355	47,885	14,430
満期保有目的の債券	2,010	4,501	3,998	4,004	6,511	3,585
うち国債	2,010	4,001	3,998	4,004	6,011	3,585
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	500	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	16,598	26,344	38,617	35,351	41,374	10,845
うち国債	6,056	6,012	11,326	27,076	39,456	4,705
地方債	11	92	5,730	4,238	1,069	-
社債	9,026	13,679	13,639	3,140	-	4,297
貸出金(*2)	160,732	139,538	82,024	46,332	50,825	127,096
合計	193,849	170,384	124,641	85,688	98,711	141,527

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない22,407百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	439,598	90,670	148,608	61,679	52,715	13,665
譲渡性預金	898	149	141	-	-	-
合計	440,497	90,819	148,749	61,679	52,715	13,665

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売といった銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うための資金調達には、預金を中心とありますが、一部借入金や社債による調達も行っております。

また、資金運用は、中小企業等向け融資や住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行わない方針としております。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も限定的に行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は、国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当社グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、将来、当社グループの業績や財務内容が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク、並びに通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等があります。当社では、金利スワップをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金や借入金に関わる金利の変動リスクに対して金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。また、通貨スワップ取引は外貨資金調達を目的として取り組んでおりますが、ヘッジ対象である外国債券との間でヘッジの有効性を評価することにより、ヘッジ会計を適用しております。このほか、期中において、価格変動による収益確保を目的とした債券先物取引、債券店頭オプション取引等も限定的に行っておりますが、これらは価格変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社についても当社の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理方針」に基づき、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」を定め、融資基本原則及び金融円滑化管理の徹底から、信用リスク管理の基本方針、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、途上与信管理、信用格付、ポートフォリオ管理、問題債権の対応など信用リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、営業店のほか審査部等の信用リスク管理所管部署が行っております。カントリーリスク及び有価証券の発行体等の信用リスク、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクは、限度管理のほか信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

また、信用リスクに関する状況について、定期的にはリスク管理委員会及びALM委員会において現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、取締役会へ報告を行っております。さらに信用リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの市場リスク管理は、市場金融部のほか経営企画部等の市場リスク管理所管部署が行っております。

また、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクに関する状況については、定期的にはリスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会等へ報告を行っております。さらに市場リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。各リスクの管理方法は以下のとおりであります。

ア 金利リスクの管理

当社は、金利動向の予測、限度管理、金利リスク量の把握、分析等を行うことにより金利の変動リスクを管理しており、リスク管理委員会及びALM委員会において、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

イ 価格変動リスクの管理

有価証券等の保有については、「投資有価証券取扱規程」に基づき、取締役会で半期ごとの運用計画を決定したうえ、「市場リスク管理規程」等に従いリスクの管理を行っております。資金運用を所管する市場金融部等は、半期ごとに投資限度額やリスク限度額を設定し、債券及び上場株式等への投資を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを厳重に管理しております。これら

の情報はリスク管理委員会及びALM委員会に報告され、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

ウ 為替リスクの管理

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨ごとにほぼ同額となるようリスクコントロールを行っており、為替レートの変動による影響はほとんどありません。

エ デリバティブの管理

デリバティブ取引に関しては、規程に基づき、限度管理など厳格な管理を行っているほか、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン及び買入手形」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」及び「譲渡性預金」であります。また、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」及び「貸出金」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、市場リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント(1.00%)上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は、7,119百万円減少し、100ベース・ポイント(1.00%)低下したものと想定した場合には、7,119百万円増加するものと把握しております。

また、株価以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となるTOPIX(東証株価指数)が10%下落したものと想定した場合には、当該金融資産の時価は、345百万円減少し、10%上昇したものと想定した場合、345百万円増加するものと把握しております。

当該影響額は、いずれもリスク変数間の相関を考慮しておりません。また、金利または株価の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

流動性リスクの管理

当社は、「流動性リスク管理方針」に基づき、「流動性リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など流動性リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの流動性リスク管理は、流動性リスク管理所管部署である市場金融部、経営企画部及び営業本部が行っております。

資金繰りリスクに関しては、半期ごとに運用・調達のバランスを考慮した資金繰り計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン(危機管理計画)を策定し、様々な事態を想定し対応できる態勢を整備しております。

資金繰りリスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会及びALM委員会へ報告を行い、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。さらに流動性リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	16,838	16,838	
(2) コールローン及び買入手形	15,000	15,000	
(3) 有価証券	206,038	206,811	773
満期保有目的の債券	27,240	28,013	773
その他有価証券	178,798	178,798	
(4) 貸出金	631,794		
貸倒引当金	7,385		
(*1)	624,408	633,463	9,054
資産計	862,285	872,113	9,827
(1) 預金	822,480	823,569	1,088
(2) 譲渡性預金	1,481	1,481	
負債計	823,961	825,050	1,088
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	
デリバティブ取引計	23	23	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,154百万円増加、「繰延税金資産」は466百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は687百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値（10年、20年、30年の利付国債）及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券の時価等については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債**(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金**

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）（*2）	746
合計	746

（*1）非上場株式については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,171					
コールローン及び買入手形	15,000					
有価証券（*1）	12,646	31,908	63,163	36,423	45,455	13,291
満期保有目的の債券	2,004	4,484	4,009	4,504	6,140	6,096
うち国債	2,004	3,984	4,009	4,004	6,140	6,096
地方債						
社債		500				
その他有価証券のうち満期があるもの	10,641	27,423	59,153	31,918	39,315	7,194
うち国債		6,130	27,285	30,846	38,438	2,669
地方債		486	9,393		214	
社債	7,216	12,137	14,999	1,071	96	3,725
貸出金（*2）	166,263	125,108	86,493	47,964	51,241	131,726
合計	195,081	157,016	149,656	84,387	96,697	145,017

（*1）有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない22,996百万円は含めておりません。

（注4）預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金（*）	449,762	84,277	156,557	59,959	60,692	11,231
譲渡性預金	439	300	680	60		
合計	450,201	84,577	157,238	60,019	60,692	11,231

（*）預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,020	19,589	568
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	小 計	19,020	19,589	568
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,590	4,574	16
	地方債	-	-	-
	社債	500	498	1
	その他	500	466	33
	うち外国債券	500	466	33
	小 計	5,590	5,539	51
合 計		24,611	25,129	517

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,782	1,336	445
	債券	135,719	133,924	1,795
	国債	91,144	89,902	1,241
	地方債	4,723	4,627	96
	社債	39,852	39,394	457
	その他	12,283	12,150	133
	うち外国債券	12,079	11,974	105
	小 計	149,785	147,412	2,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,753	2,067	313
	債券	13,840	13,897	57
	国債	3,489	3,493	3
	地方債	6,419	6,423	4
	社債	3,932	3,980	48
	その他	7,337	7,435	97
	うち外国債券	7,317	7,413	96
	小 計	22,932	23,400	467
合 計		172,718	170,812	1,905

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	15	0
債券	102,625	408	132
国債	78,933	234	114
地方債	9,083	19	16
社債	14,608	154	1
その他	1,324	40	2
うち外国債券	1,068	4	2
合計	104,013	464	135

6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式369百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,193	25,986	792
	地方債			
	社債	500	503	3
	その他			
	うち外国債券			
	小 計	25,693	26,489	796
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,046	1,043	3
	地方債			
	社債			
	その他	500	480	19
	うち外国債券	500	480	19
	小 計	1,546	1,523	23
合計		27,240	28,013	773

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,855	1,392	463
	債券	120,144	118,010	2,134
	国債	81,513	79,918	1,595
	地方債	4,744	4,627	116
	社債	33,886	33,463	423
	その他	11,705	11,611	93
	うち外国債券	11,702	11,611	91
	小 計	133,705	131,013	2,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,289	1,458	168
	債券	34,568	34,939	371
	国債	23,857	24,150	293
	地方債	5,350	5,352	2
	社債	5,360	5,436	75
	その他	9,235	9,358	123
	うち外国債券	9,231	9,354	123
	小 計	45,092	45,756	663
合 計		178,798	176,770	2,028

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	184	18	4
債券	70,365	394	124
国債	65,353	367	117
地方債	2,596	13	7
社債	2,415	14	
その他	2,735	45	6
うち外国債券	2,663	43	
合 計	73,284	459	135

6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式437百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,905
その他有価証券	1,905
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債	758
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,147
() 少数株主持分相当額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,147

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,028
その他有価証券	2,028
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債	742
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,285
() 少数株主持分相当額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,285

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建	2,000	2,000	21	21
	合計			21	21

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	409 350		13 13	13 13
	合計			0	0

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- 3 為替予約については、前連結会計年度まで、期末時点における先物為替相場による引直額を「時価」としておりましたが、当連結会計年度より「(金融商品関係)」との対応関係を明確にするため、契約で定められた受渡価額(円貨)と、期末時点での先物為替相場による引直額との差額を「時価」としております。
- (3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時 価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	3,190	3,190	(注)
	合計	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び借入金と一体として処理されているため、「(金融商品関係)」における時価については、当該科目の時価に含めて算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券 外貨建の貸出金	2,773 400	- -	18 0
	合計	-	-	-	18

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建	2,000	2,000	21	21
	合計			21	21

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	536 459		3 6	3 6
	合計			2	2

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時 価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	3,010	2,010	(注)
	合計				

(注) 1 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び借入金と一体として処理されているため、「(金融商品関係)」における時価については、当該科目の時価に含めて算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	199		0
	合計				0

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企業年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

また、当社では従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成5年4月1日から退職金要支給額相当分について適格退職年金制度へ移行、平成16年10月1日から厚生年金基金制度を企業年金基金制度に移行、平成23年1月1日付で適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	7,537	7,723
年金資産 (B)	6,045	5,894
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,491	1,828
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	884	663
未認識数理計算上の差異 (E)	1,171	1,272
未認識過去勤務債務 (F)	220	194
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	343	87
前払年金費用 (H)	983	687
退職給付引当金 (G) - (H)	639	775

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	279	265
利息費用	124	120
期待運用収益	112	105
過去勤務債務の費用処理額	25	25
数理計算上の差異の費用処理額	345	267
会計基準変更時差異の費用処理額	221	221
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	831	742

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 1.75% 適格退職年金 2.5%	企業年金基金 1.75% 適格退職年金 1.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年(連結子会社2社は簡便法を適用しており、会計基準変更時差異は生じていない)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,388百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,704百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,103百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,388百万円	固定資産	337百万円	株式	316百万円	未収貸付金利息	150百万円	その他	512百万円	繰延税金資産小計	5,704百万円	評価性引当額	1,576百万円	繰延税金資産合計	4,127百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	758百万円	固定資産圧縮積立金	125百万円	その他	140百万円	繰延税金負債合計	1,024百万円	繰延税金資産の純額	3,103百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,658百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,960百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,092百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,200百万円	固定資産	336百万円	株式	364百万円	未収貸付金利息	154百万円	その他	602百万円	繰延税金資産小計	5,658百万円	評価性引当額	1,697百万円	繰延税金資産合計	3,960百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	742百万円	固定資産圧縮積立金	122百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	868百万円	繰延税金資産の純額	3,092百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	4,388百万円																																																												
固定資産	337百万円																																																												
株式	316百万円																																																												
未収貸付金利息	150百万円																																																												
その他	512百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,704百万円																																																												
評価性引当額	1,576百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,127百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	758百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	125百万円																																																												
その他	140百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,024百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,103百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	4,200百万円																																																												
固定資産	336百万円																																																												
株式	364百万円																																																												
未収貸付金利息	154百万円																																																												
その他	602百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,658百万円																																																												
評価性引当額	1,697百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,960百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	742百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	122百万円																																																												
その他	2百万円																																																												
繰延税金負債合計	868百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,092百万円																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	1.7	評価性引当額による調整	7.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	1.7																																																												
評価性引当額による調整	7.8																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																												
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成20年度の税制改正により、地方法人特別税が創設されました。 これにより、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成21年度以降の法定実効税率を変更しておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																													

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主に39年)と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.303%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ウ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	31	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		百万円
時の経過による調整額	0	百万円
資産除去債務の履行による減少額	7	百万円
期末残高	25	百万円

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

[前へ](#)

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,034	2,428	3,086	18,549

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	300.47	303.53
1株当たり当期純利益金額	円	6.76	6.83

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	34,652	35,003
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	77	82
うち少数株主持分	百万円	77	82
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	34,574	34,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,066	115,048

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	778	786
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	778	786
普通株式の期中平均株式数	千株	115,075	115,059

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回劣後特約付社債(国内公募)	平成19年2月16日	5,000	5,000 (5,000)	3.02	なし	平成29年2月
合計			5,000	5,000			

- (注) 1 「利率」は、期末日現在の「利率」であります。
2 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	5,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,523	6,875		
再割引手形				
借入金	4,523	6,875	1.84	平成23年4月～ 平成33年9月
1年以内に返済予定のリース債務		4,998	5.04	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		21,157	5.04	平成24年4月～ 平成28年1月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	3,765	585	277	176	65
リース債務	4,998	5,256	5,528	5,814	4,557

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「其他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	4,725	4,513	4,687	4,622
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	831	122	153	434
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)(百万円)	468	122	111	307
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	4.07	1.06	0.97	2.67

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,237	16,837
現金	11,228	11,242
預け金	7 3,008	7 5,594
コールローン	11,500	15,000
商品有価証券	291	496
商品国債	279	478
商品地方債	11	18
有価証券	7 198,091	7 206,785
国債	118,245	131,611
地方債	11,142	10,094
社債	14 44,284	14 39,747
株式	1 4,297	1 3,891
その他の証券	20,121	21,440
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 629,175	2, 3, 4, 5, 8 632,048
割引手形	6 10,018	6 10,141
手形貸付	38,909	35,605
証書貸付	538,498	545,405
当座貸越	41,749	40,897
外国為替	6 1,141	6 1,024
外国他店預け	985	905
買入外国為替	10	2
取立外国為替	145	116
その他資産	4,149	3,926
前払費用	1,015	717
未収収益	1,119	1,093
金融派生商品	16	34
その他の資産	7 1,998	7 2,080
有形固定資産	10, 11 10,306	10, 11 10,171
建物	3,453	3,371
土地	9 5,851	9 5,895
リース資産	-	5
その他の有形固定資産	1,001	897
無形固定資産	598	624
ソフトウェア	540	546
リース資産	-	20
その他の無形固定資産	57	57
繰延税金資産	3,087	3,071
支払承諾見返	3,890	3,308
貸倒引当金	8,633	7,363
資産の部合計	867,836	885,929

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	7 807,025	7 822,598
当座預金	23,190	22,026
普通預金	299,157	313,010
貯蓄預金	5,033	4,954
通知預金	2,839	1,064
定期預金	461,587	467,075
定期積金	10,053	9,000
その他の預金	5,163	5,467
譲渡性預金	1,189	1,481
コールマネー	3,505	3,159
借入金	12 4,473	7, 12 6,825
借入金	4,473	6,825
外国為替	4	0
売渡外国為替	4	-
未払外国為替	-	0
社債	13 5,000	13 5,000
その他負債	6,287	6,574
未払法人税等	182	655
未払費用	2,452	2,271
前受収益	556	495
給付補てん備金	18	14
金融派生商品	56	10
リース債務	-	26
資産除去債務	-	25
その他の負債	3,021	3,076
退職給付引当金	636	770
役員退職慰労引当金	130	172
睡眠預金払戻損失引当金	71	82
偶発損失引当金	363	394
再評価に係る繰延税金負債	9 697	9 697
支払承諾	3,890	3,308
負債の部合計	833,277	851,064

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	15 12,640	15 12,640
利益剰余金	6,395	6,565
利益準備金	15 1,773	15 1,773
その他利益剰余金	4,622	4,792
不動産圧縮積立金	184	180
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	889	1,064
自己株式	460	463
株主資本合計	32,885	33,053
その他有価証券評価差額金	1,147	1,285
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9 526	9 526
評価・換算差額等合計	1,673	1,812
純資産の部合計	34,558	34,865
負債及び純資産の部合計	867,836	885,929

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	19,287	18,338
資金運用収益	15,645	15,003
貸出金利息	13,575	12,963
有価証券利息配当金	1,989	1,967
コールローン利息	15	17
預け金利息	1	1
その他の受入利息	64	52
役務取引等収益	2,442	2,366
受入為替手数料	841	807
その他の役務収益	1,601	1,559
その他業務収益	750	617
外国為替売買益	28	30
商品有価証券売買益	3	-
国債等債券売却益	413	438
金融派生商品収益	306	149
その他経常収益	448	351
株式等売却益	52	21
その他の経常収益	396	329
経常費用	18,382	17,059
資金調達費用	2,181	1,611
預金利息	1,883	1,323
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息	15	22
借入金利息	93	84
社債利息	151	151
金利スワップ支払利息	33	26
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,505	1,458
支払為替手数料	152	146
その他の役務費用	1,352	1,312
その他業務費用	134	124
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	134	124
営業経費	11,938	11,717
その他経常費用	2,621	2,145
貸倒引当金繰入額	387	336
貸出金償却	864	895
株式等売却損	7	26
株式等償却	374	449
その他の経常費用	1 ₁ 987	1 ₁ 436
経常利益	905	1,279

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益	458	293
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	458	293
特別損失	58	87
固定資産処分損	31	32
減損損失	26	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
税引前当期純利益	1,305	1,485
法人税、住民税及び事業税	158	707
法人税等調整額	404	31
法人税等合計	562	739
当期純利益	742	746

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,640	12,640
資本剰余金合計		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,640	12,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,773	1,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,773	1,773
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	189	184
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	184	180
別途積立金		
前期末残高	3,547	3,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,547	3,547

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	718	889
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	742	746
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	171	175
当期末残高	889	1,064
利益剰余金合計		
前期末残高	6,228	6,395
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
不動産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	742	746
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	166	170
当期末残高	6,395	6,565
自己株式		
前期末残高	455	460
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	2
当期末残高	460	463
株主資本合計		
前期末残高	32,723	32,885
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	742	746
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	161	168
当期末残高	32,885	33,053

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	625	1,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	138
当期変動額合計	1,773	138
当期末残高	1,147	1,285
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	138
当期変動額合計	1,774	138
当期末残高	1,673	1,812
純資産合計		
前期末残高	32,622	34,558
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	742	746
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	138
当期変動額合計	1,935	306
当期末残高	34,558	34,865

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：7年～50年 その他：2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,032百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,743百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、当事業年度においては「金利スワップの特例処理」による会計処理のみを行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、その他有価証券に計上している私募債について時価評価を行ったため、従来の方法に比べ、有価証券は51百万円増加、繰延税金負債は20百万円増加、その他有価証券評価差額金は30百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより経常利益は0百万円減少、税引前当期純利益は17百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 12百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,210百万円、延滞債権額は19,856百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は67百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 12百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,025百万円、延滞債権額は21,824百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は89百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,119百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,254百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,029百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="159 739 718 806"> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,203百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="159 828 718 873"> <tr> <td>預金</td> <td>5,214百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,134百万円及び預け金2百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は170百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は63,502百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが63,302百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	10,203百万円	預け金	89百万円	預金	5,214百万円	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,381百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,320百万円です。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,143百万円です。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="798 739 1356 806"> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,171百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="798 828 1356 896"> <tr> <td>預金</td> <td>3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,148百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は165百万円です。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は65,155百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが63,806百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	10,171百万円	預け金	91百万円	預金	3,750百万円	借入金	800百万円
有価証券	10,203百万円														
預け金	89百万円														
預金	5,214百万円														
有価証券	10,171百万円														
預け金	91百万円														
預金	3,750百万円														
借入金	800百万円														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,211百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 9,422百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 221百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,040百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は8,462百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなっておりますが、当社においては、資本準備金及び利益準備金の合計額が定められた必要額に達しておりますため、当事業年度においては当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上は行っておりません。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,283百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 9,589百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 220百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,624 百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は6,440百万円であります。</p> <p>15 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金等売却損257百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>・岡山県外 用途 営業用店舗 2 か所 種類 建物動産等 減損損失 26百万円 資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金等売却損22百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>・岡山県内 用途 遊休資産 1 か所 種類 土地 減損損失 3 百万円</p> <p>・岡山県外 用途 営業用店舗 3 か所 種類 建物動産等 減損損失 29百万円 資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,660	26	3	1,684	(注)
合計	1,660	26	3	1,684	

(注) 当事業年度の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,684	18	1	1,701	(注)
合計	1,684	18	1	1,701	

(注) 当事業年度の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式の買増請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当ありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td></td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td></td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </table> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額			有形固定資産	47百万円		無形固定資産	96百万円		合計	143百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	24百万円		無形固定資産	54百万円		合計	79百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	百万円		無形固定資産	百万円		合計	百万円		期末残高相当額			有形固定資産	21百万円		無形固定資産	41百万円		合計	63百万円		1年内	31百万円		1年超	41百万円		合計	72百万円			百万円		支払リース料	32百万円		リース資産減損勘定の取崩額	百万円		減価償却費相当額	28百万円		支払利息相当額	4百万円		減損損失	百万円		<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア)有形固定資産 事務機械であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td></td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td></td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </table> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額			有形固定資産	57百万円		無形固定資産	105百万円		合計	163百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	34百万円		無形固定資産	62百万円		合計	97百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	百万円		無形固定資産	百万円		合計	百万円		期末残高相当額			有形固定資産	21百万円		無形固定資産	43百万円		合計	65百万円		1年内	35百万円		1年超	38百万円		合計	74百万円			百万円		支払リース料	33百万円		リース資産減損勘定の取崩額	百万円		減価償却費相当額	29百万円		支払利息相当額	3百万円		減損損失	百万円	
取得価額相当額																																																																																																																																																							
有形固定資産	47百万円																																																																																																																																																						
無形固定資産	96百万円																																																																																																																																																						
合計	143百万円																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																							
有形固定資産	24百万円																																																																																																																																																						
無形固定資産	54百万円																																																																																																																																																						
合計	79百万円																																																																																																																																																						
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																							
有形固定資産	百万円																																																																																																																																																						
無形固定資産	百万円																																																																																																																																																						
合計	百万円																																																																																																																																																						
期末残高相当額																																																																																																																																																							
有形固定資産	21百万円																																																																																																																																																						
無形固定資産	41百万円																																																																																																																																																						
合計	63百万円																																																																																																																																																						
1年内	31百万円																																																																																																																																																						
1年超	41百万円																																																																																																																																																						
合計	72百万円																																																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																																						
支払リース料	32百万円																																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	28百万円																																																																																																																																																						
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																																																						
減損損失	百万円																																																																																																																																																						
取得価額相当額																																																																																																																																																							
有形固定資産	57百万円																																																																																																																																																						
無形固定資産	105百万円																																																																																																																																																						
合計	163百万円																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																							
有形固定資産	34百万円																																																																																																																																																						
無形固定資産	62百万円																																																																																																																																																						
合計	97百万円																																																																																																																																																						
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																							
有形固定資産	百万円																																																																																																																																																						
無形固定資産	百万円																																																																																																																																																						
合計	百万円																																																																																																																																																						
期末残高相当額																																																																																																																																																							
有形固定資産	21百万円																																																																																																																																																						
無形固定資産	43百万円																																																																																																																																																						
合計	65百万円																																																																																																																																																						
1年内	35百万円																																																																																																																																																						
1年超	38百万円																																																																																																																																																						
合計	74百万円																																																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																																						
支払リース料	33百万円																																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	29百万円																																																																																																																																																						
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																																																						
減損損失	百万円																																																																																																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> <td></td> </tr> </table> 	1年内	38百万円		1年超	243百万円		合計	281百万円		<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> <td></td> </tr> </table> 	1年内	32百万円		1年超	207百万円		合計	240百万円																																																																																																																																					
1年内	38百万円																																																																																																																																																						
1年超	243百万円																																																																																																																																																						
合計	281百万円																																																																																																																																																						
1年内	32百万円																																																																																																																																																						
1年超	207百万円																																																																																																																																																						
合計	240百万円																																																																																																																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11
関連会社株式	1
合計	12

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11
関連会社株式	1
合計	12

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,688百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,112百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> ₁ 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td> ₂ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td> ₃ その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,087百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,386百万円	固定資産	337百万円	株式	316百万円	未収貸付金利息	150百万円	その他	498百万円	繰延税金資産小計	5,688百万円	評価性引当額	1,576百万円	繰延税金資産合計	4,112百万円	繰延税金負債		₁ 其他有価証券評価差額金	758百万円	₂ 固定資産圧縮積立金	125百万円	₃ その他	140百万円	繰延税金負債合計	1,024百万円	繰延税金資産の純額	3,087百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,637百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,939百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> ₁ 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td> ₂ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td> ₃ その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,071百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,199百万円	固定資産	336百万円	株式	364百万円	未収貸付金利息	154百万円	その他	581百万円	繰延税金資産小計	5,637百万円	評価性引当額	1,697百万円	繰延税金資産合計	3,939百万円	繰延税金負債		₁ 其他有価証券評価差額金	742百万円	₂ 固定資産圧縮積立金	122百万円	₃ その他	2百万円	繰延税金負債合計	868百万円	繰延税金資産の純額	3,071百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	4,386百万円																																																												
固定資産	337百万円																																																												
株式	316百万円																																																												
未収貸付金利息	150百万円																																																												
その他	498百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,688百万円																																																												
評価性引当額	1,576百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,112百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
₁ 其他有価証券評価差額金	758百万円																																																												
₂ 固定資産圧縮積立金	125百万円																																																												
₃ その他	140百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,024百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,087百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	4,199百万円																																																												
固定資産	336百万円																																																												
株式	364百万円																																																												
未収貸付金利息	154百万円																																																												
その他	581百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,637百万円																																																												
評価性引当額	1,697百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,939百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
₁ 其他有価証券評価差額金	742百万円																																																												
₂ 固定資産圧縮積立金	122百万円																																																												
₃ その他	2百万円																																																												
繰延税金負債合計	868百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,071百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ₁ 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> ₂ 評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> ₃ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> ₄ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td> ₅ その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		₁ 住民税均等割等	2.0	₂ 評価性引当額による調整	0.8	₃ 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	₄ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	₅ その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ₁ 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> ₂ 評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td> ₃ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> ₄ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> ₅ その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		₁ 住民税均等割等	1.8	₂ 評価性引当額による調整	8.1	₃ 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	₄ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	₅ その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7 %																												
法定実効税率	40.5 %																																																												
(調整)																																																													
₁ 住民税均等割等	2.0																																																												
₂ 評価性引当額による調整	0.8																																																												
₃ 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																												
₄ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																												
₅ その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																																												
法定実効税率	40.5 %																																																												
(調整)																																																													
₁ 住民税均等割等	1.8																																																												
₂ 評価性引当額による調整	8.1																																																												
₃ 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
₄ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																												
₅ その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7 %																																																												
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成20年度の税制改正により、地方法人特別税が創設されました。</p> <p>これにより、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成21年度以降の法定実効税率を変更しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																													

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主に39年)と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.303%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	31	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		百万円
時の経過による調整額	0	百万円
資産除去債務の履行による減少額	7	百万円
期末残高	25	百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	300.23	302.94
1株当たり当期純利益金額	円	6.44	6.48

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	34,558	34,865
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	34,558	34,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,106	115,088

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	742	746
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	742	746
普通株式の期中平均株式数	千株	115,115	115,099

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,534	191	54 (22)	9,671	6,299	236	3,371
土地	5,851	43		5,895			5,895
リース資産		6		6	0	0	5
建設仮勘定							
その他の有形固定資産	4,342	183	339 (10)	4,187	3,289	258	897
有形固定資産計	19,729	425	393 (33)	19,760	9,589	494	10,171
無形固定資産							
ソフトウェア	1,439	220	413	1,246	699	214	546
リース資産		21		21	1	1	20
その他の無形固定資産	64		5	59	2	0	57
無形固定資産計	1,504	241	418	1,327	703	216	624
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,633	3,543	1,606	3,206	7,363
一般貸倒引当金	2,460	1,981		2,460	1,981
個別貸倒引当金	6,172	1,561	1,606	745	5,382
うち非居住者向け 債権分					
役員退職慰労引当金	130	41			172
睡眠預金払戻損失引当金	71	82	54	17	82
偶発損失引当金	363	394		363	394
計	9,199	4,061	1,661	3,587	8,012

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....主として回収による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
- 偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	182	767	295		655
未払法人税等	123	576	187		512
未払事業税	59	191	107		143

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

- その他の証券 外国証券21,434百万円その他であります。
- コールローン 円貨建コールローン15,000百万円であります。
- 預け金 日本銀行への預け金2,013百万円、他の銀行への預け金3,580百万円その他であります。
- 未収収益 貸出金利息607百万円、有価証券利息382百万円その他であります。
- 前払費用 年金費用687百万円その他であります。
- その他の資産 敷金727百万円、仮払金529百万円(為替関係立替え金等)、金融安定化拠出基金への拠出310百万円、新金融安定化基金への拠出219百万円、施設利用権43百万円(ゴルフ会員権等)その他であります。

負債の部

- その他の預金 別段預金2,249百万円、外貨預金3,131百万円その他であります。
- コールマネー 外貨建コールマネー3,159百万円であります。
- 未払費用 預金利息1,735百万円、偶発損失引当金224百万円、支払手数料67百万円その他であります。
- 前受収益 貸出金利息447百万円、受入保証料47百万円その他であります。
- その他の負債 仮受金3,037百万円(自振資金預り金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および岡山市において発行する山陽新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tomatobank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第127期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第127期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	第128期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	第128期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月29日 関東財務局長に提出
	第128期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第127期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年11月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トマト銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トマト銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 森 寿 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トマト銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トマト銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 森 寿 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。